

日本作業療法士協会 設立60周年

ISSN 2760-6708 2026年5月15日発行

JJAOT

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists(JJAOT)
日本作業療法士協会誌

5

2026

vol. 170



トピックス

第四次作業療法5ヵ年戦略（2023-2027）
中間見直しの結果について

作業で 暮らしに 彩り

作業(Occupation)はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。

私たちは作業療法士の職能団体として、常に質の高い知識と技術を保ち続けます。常に最善の作業療法を探求し創造し続けます。常に一人ひとりに寄り添い、必要な人に、必要な時と場で作業療法を提供し続けます。

そのさきに私たちは、小さな喜びも幸せに感じられる色とりどりの暮らしと、さまざまな人が自分らしく生きられる社会の実現に貢献できると考えます。

この基本理念は、
協会組織のあり方や、
組織の方向性を示す
価値観として
策定されました。

作業療法の
対象者だけではなく、
私たち会員や職員、
みんなが自分らしく
豊かな人生を
送れるように。

そんな協会を
目指していることを
示しています。



一般社団法人 日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists



CONTENTS

目次 ● 2026 年 5 月 15 日発行 第 170 号

トピックス

- 2 第四次作業療法 5 ヶ年戦略（2023-2027）中間見直しの結果について
- 6 学術誌『作業療法』投稿規定・執筆要領改定・更新のお知らせ
- 7 第 60 回日本作業療法学会（新潟）のご案内
- 8 WFOT 総会 & WFOT 大会レポート
- 14 児童福祉領域の作業療法士意見交換会を開催しました
- 16 事務局からのお知らせ
- 17 2026 年 3 月より会費納入のクレジットカード決済が始まりました！

連載

- 18 協会設立 60 周年記念事業「未来の作業療法を考える」②
- 19 ICF に基づく疾患別作業療法アセスメントセットの開発⑤
 - ▶がん（転移性脳腫瘍）
- 21 協会活動資料
 - ▶2025 年度医療保険身体障害領域 モニター調査報告
 - ▶第 61 回作業療法士国家試験問題について（報告）
 - ▶2026 年度定時社員総会議案書のご案内および 2026 年度事業計画
 - ▶2026 年度第 1 回定例理事会 抄録

27 各部・室の動き

- 28 学術誌&協会研修会のご案内
- 29 求人広告／催物・企画案内
- 30 日本作業療法士連盟だより
- 31 本誌第 167 号・168 号「理事会レポート」についてのお詫び／2026 年度機関誌についてお知らせ
- 32 編集後記

第四次作業療法 5 ヶ年戦略 (2023-2027) 中間見直しの結果について

副会長 谷川 真澄

本会では5年ごとの活動指針と実践計画を、中期計画「作業療法5ヶ年戦略」として策定しています。第四次作業療法5ヶ年戦略の中間年にあたる2025年度、中間見直しを行いました。その結果を本号のトピックスとしてご報告いたします。

2025年度第1回定例理事会(2025年4月19日)にて、中間見直しの方法と手順が示されました。その後、各部署で事業進捗の確認、事業の修正や追加事業が検討され、2025年度第5回定例理事会(2025年12月20日開催)にて全部署の見直し案が報告されました。さらに本案は担当副会長、理事のヒアリング等により精査、取りまとめられ、2025年度第6回定例理事会(2026年2月21日開催)にて上程、承認されました。

中間見直し結果の全体は複雑で多岐にわたりますので、本稿では見直しとなった事業を抜粋し、その事業の見直しとなった経緯・理由、内容を一覧表(p.4~5)に整理して、会員の皆様にお示しします。また、計画を大きく見直す事業については本文でもご紹介します。なお、第四次5ヶ年戦略は本誌第131号(2023年2月15日発行)p.22~35に全文掲載されていますので、そちらをご参照いただき、項目番号や最下位分掌をご確認ください。また、2025年度第6回定例理事会以降、既に進行している事業もあること、第四次作業療法5ヶ年戦略は重点事項に絞り込んだ目標のみで構成されており、ほかの重要事業もあることをご留意ください。

今後、第四次5ヶ年戦略は、2027年度まで進められますが、2028年度以降の事業戦略スキームに関連する検討を2026年度に実施、2027年度に策定する運びとなります。

学術部

1) 地域共生社会5ヶ年戦略1-1-1)-6「地域で生

活する生活行為に支障のある人々への活動と参加を支援するMTDLPを活用したモデルの提示と取り組み推進」における対応事業「ICFを活用して暮らしに困難を抱える人々への作業療法の実践を可視化し、その支援の効果を提示」で、下記の4項目を前期計画としていましたが、これを新たな後期計画とします。

- ①7つの疾患別アセスメントセットについて、全国の会員を対象に実態調査を実施
- ②疾患別アセスメントセットの手引きの臨床利活用を促すため、会員を対象とした事業報告会を開催
- ③エキスパートパネルに対するデルファイ調査において、腰椎圧迫骨折と間質性肺炎の作業療法アセスメントセットを作成
- ④疾患別の作業療法の介入手法と共通したアウトカムを検証

2) 地域共生社会5ヶ年戦略1-3-2)-3「高齢者の就労継続支援や高齢労働者の安全と健康に貢献」における対応事業「高齢者の就労継続を可能にする調査と健康増進に繋がる働き方に対して支援モデルの学術的な基盤を検討」について、組織的学術研究における高齢者領域の進捗が遅れているため、2026年度は事業進捗の管理体制を整えて、この領域に着手していきます。

教育部

地域共生社会5ヶ年戦略2-2-1)-2「教育コンソーシアムを活用したモデル事業の実施」について、前期に学校養成施設・都道府県作業療法士会の臨床実習指導者講習会担当者との連携を強化し、教育コンソーシアムのあり方を検討しました。引き続き、後期も事業目的、業務量、費用対効果を考慮しつつ検討を行っていきます。

制度対策部

1) 地域共生社会5ヶ年戦略1-1-1)-2「精神障害

者の作業（生活行為）の支援として、社会参加に向けた取り組みを推進（引きこもりへの取り組みを含める）」における対応事業「精神障害者の社会参加の支援として、医療から就労支援機関への連携ツールの開発と訪問や外来の取り組みを推進」について、連携ツールの開発・モデル的取り組みの試行を計画していましたが、これを変更し、「診療報酬にて評価されている包括的支援マネジメントへの作業療法士参画を研修等」を推進していきます。

また、地域共生社会5ヵ年戦略1-1-1)-4「司法領域における作業療法実践を拡大（矯正施設・更生保護領域の作業療法）」について、前期から実行する予定だった「矯正施設における作業療法士実践成果の学術的提示に向けた取り組み」に着手できなかったため、後期に推進していきます。

2) 地域共生社会5ヵ年戦略1-3-2)-1「企業の従業員のメンタルヘルスへの予防的介入、復職支援など、産業保健における作業療法（士）の役割の明示」における対応事業「産業保健における作業療法士の参画モデル提示と普及」について、メンタルヘルス等産業保健推進委員会からの提案を受け、制度対策部、地域社会振興部等が連携して組織化と必要な事業の検討を後期から開始します。

地域社会振興部

1) 地域共生社会5ヵ年戦略1-1-2) では具体的取り組みの1・2・4でそれぞれ事業を見直すこととなりました。大きく見直すのは、1の「医療から介護保険・障害福祉制度・その他地域資源を利用した地域（在宅）移行支援のモデル提示と普及」における事業で、軽度者支援における総合事業へのアクセスや申し送りのあり方等の取り組みや、短期集中型サービス以外の医療から地域（在宅）へのアプローチに関する取り組みを提示するうえで、参画マニュアルの作成・配信を前期に目指していましたが、これを後期に実行するよう目標を変更します。また、4に関して、近年の豪雨や地震や火災複合・重複する災害の発生を鑑みて改正した本会の災害関連の規程等に基づき、地域の実情を踏まえた本会独自の災害支援活動や近隣士会での協力体制整備等の構築に関して、災害対策課を中心として連携強化を図り、活動を具体化していく予定です。

2) 組織力強化5ヵ年戦略2-1-1)-1「職能（協会＝士会）、学校養成施設、職域が一体となって課題に取り組む体制を構築」の対応事業「求められる地域における即戦力の把握と作業療法士教育モデル・コア・カリキュラムの改正に向けての対応」について、教育部と地域社会振興部で検討を継続し、生涯学修制度との整合性なども考慮しながら、具体的な内容を詰めていく予定です。

国際部

地域共生社会5ヵ年戦略1-1-1)-5「変化・進展する社会に対応し、LGBTQ+、外国人住民、子育て支援をはじめとした暮らしに困難を抱える住民支援を作業療法の観点で検討」については、昨年度、外国人対象者に対する作業療法サービスに関するガイドラインを作成し、公開しました。都道府県作業療法士会との国際事業の連携において、各士会に国際関連担当部門を設置することについては見直しがありました。協会は各士会の裁量に応じて連携する仕組みの提供を行い、協会ホームページの掲示板機能等を活用して、各士会の国際事業担当者との協働を進めていきます。

MTDLP 室

地域共生社会5ヵ年戦略1-1-1)-6「地域で生活する生活行為に支障のある人々への活動と参加を支援するMTDLPを活用したモデルの提示と取り組み推進」に対して、MTDLP室は多様な疾患、障害・領域におけるMTDLP活用事例を提案し、会員の実践を推進しています。後期は、活用事例の公開手段、内容についての検討や成果指標、活動指標の設定の見直しを行っていきます。

生活環境支援推進室

生活環境支援推進室は、IT機器レンタル事業や会員のIT支援技術の向上、福祉用具相談支援システムおよび生活行為工夫情報事業について事業実施および内容を見直し、計画的な遂行を図ります。これに加えて、今年度、新規事業として国際福祉機器展（H.C.R）への出展を目指します。

制作広報室

制作広報室は、組織力強化5ヵ年戦略1-4-1)-1「都道府県士会広報部・学校養成校施設委員会との連携」のため、今年度、協会ホームページに掲示板機能を実装しました。後期はこのツールの活用を推進していきます。

また、同じく組織力強化5ヵ年戦略1-4-2)-1「広報媒体の拡充（小・中学生向け含む）」については、昨年度までに小・中学校向けのパンフレットやスライドを制作したので、今後はこれらの発信やブランディ

ングについて、学校養成施設と教育部が連携して検討していきます。

総務部

組織力強化5ヵ年戦略1-2-1)-1「新士会システムの構築と安定的な運用」について、昨年度、本会は「協会会員＝士会員」実現のための新方策を策定しました。この方策における重要な柱である「士会システムの運用」に際して、会員管理システム活用の講習会を開催していく予定です。

表 第四次作業療法5ヵ年戦略（2023-2027）中間見直し結果（見直しとなった事業を掲載）

部署名	項目番号と最下位分掌	対応事業	見直しとなった経緯・理由、見直し内容
学術部	地域共生社会5ヵ年戦略1-1-1)-6 地域で生活する生活行為に支障のある人々への活動と参加を支援するMTDLPを活用したモデルの提示と取り組み推進	ICFを活用して暮らしに困難を抱える人々への作業療法の実践を可視化し、その支援の効果を提示	下記4点を前期計画から、新たな後期計画とする。 ①7つの疾患別アセスメントセットについて、全国の会員を対象に実態調査を実施 ②疾患別アセスメントセットの手引きの臨床利活用を促すため、会員を対象とした事業報告会を開催 ③エキスパートパネルに対するデルファイ調査において、腰椎圧迫骨折と間質性肺炎の作業療法アセスメントセットを作成 ④疾患別の作業療法の介入手法と共通したアウトカムを検証 MTDLP事例を基盤に、学術部関連ICF委員会が取り組んだ作業療法コアセットとして事業を移管。MTDLP事例は継続的に収集することになるため、データのプラットフォームの構築と効果判定方法の検討を進める。
	地域共生社会5ヵ年戦略1-3-2)-3 高齢者の就労継続支援や高齢労働者の安全と健康に貢献	高齢者の就労継続を可能にする調査と健康増進に繋がる働き方に対して支援モデルの学術的な基盤を検討	高齢者領域では、2023年度～2024年度は高齢者の就労継続の実態に関する文献および予備調査を実施し、2025年度は高齢者の就労継続を可能にし健康増進に繋がる働き方に対する支援モデルの学術的検討をする予定であった。組織的学術研究について各領域の進捗の差が大きいため、後期は事業進捗の管理体制を整え、遅延している高齢者領域も着手する。
教育部	地域共生社会5ヵ年戦略2-2-1)-2 教育コンソーシアムを活用したモデル事業の実施	教育コンソーシアムを活用したモデル事業の実施	下記、前期計画の①②が実行されていない。本事業の目的、必要性について業務量・費用対効果を考慮し検討する。 ①学校養成施設と都道府県士会（臨床実習指導者講習会担当者）との連携強化と教育コンソーシアムのあり方の検討 ②教育コンソーシアムモデルの構築
制度対策部	地域共生社会5ヵ年戦略1-1-1)-2 精神障害者の作業（生活行為）の支援として、社会参加に向けた取り組みを推進（引きこもりへの取り組みを含める）	精神障害者の社会参加の支援として、医療から就労支援機関への連携ツールの開発と訪問や外来の取り組みを推進	「医療機関から就労支援機関への連携ツールを開発し、モデル的取り組みを試行」は計画変更し、「診療報酬にて評価されている包括的支援マネジメントへの作業療法士参画を研修等」を推進する。 長期入院者の社会参加に関するマニュアルを学術部と協働してまとめ、日本老年精神医学会の長期入所社会参加に関するマニュアルのなかに作業療法士の項が入るかたちで完了した。ただし、これについて会員へ周知は未着手のため、協会ホームページへのリンク等について調整を進める。
	地域共生社会5ヵ年戦略1-1-1)-4 司法領域における作業療法実践を拡大（矯正施設・更生保護領域の作業療法）	矯正施設で受刑者の支援に関わる作業療法士の拡大	前期は、未着手だった矯正施設における作業療法士実践成果の学術的提示に向けた取り組みについて、後期、具体的な実行活動を明確化させ推進する。「すべての都道府県で矯正施設に作業療法士が関与している」「高齢または福祉的支援が必要な受刑者を収容する矯正施設の半数以上で作業療法士が関与している」について達成を目指す。
	地域共生社会5ヵ年戦略1-3-2)-1 企業の従業員のメンタルヘルスへの予防的介入、復職支援など、産業保健における作業療法（士）の役割の明示	産業保健における作業療法士の参画モデル提示と普及	メンタルヘルス等産業保健推進委員会による、作業療法士が関与する産業保健活動について、整理が遅れているが現実的で着実な方策の検討を行い、2025年度末に提案を行う（同委員会は特設委員会で、2025年度に終了）。同委員会の提案を受け、制度対策部、地域社会振興部等が連携し、公衆衛生協会からの委託事業「地域保健総合推進事業」の活動等を含め組織化と必要な事業の検討を開始する。

部署名	項目番号と最下位分掌	対応事業	見直しとなった経緯・理由、見直し内容
地域社会振興部	地域共生社会 5 ヵ年戦略 1-1-2) -1 医療から介護保険・障害福祉制度・その他地域資源を利用した地域（在宅）移行支援のモデル提示と普及	軽度者支援における総合事業へのアクセスや申し送りのあり方等の取り組みを提示 短期集中型サービス以外の医療から地域（在宅）へのアプローチに関する取り組みを提示	前期は事例収集の数が増えない状況であった。このため参画マニュアルの作成を目指していた前期目標を変更し、後期に事例集作成・配信を目指す。
	地域共生社会 5 ヵ年戦略 1-1-2) -2 医療機関から「短期集中サービス」利用への連携を推進	「短期集中型サービス」の参画促進事業	「サービス・活動 C（短期集中予防サービス）実践事例集」を作成し、2025 年 5 月末に協会ホームページにて公開した。会員の所属機関や市町村の取り組み構造や仕様に違いが大きいため、予定していたマニュアルの作成は行わず、事例集にとどめた。2026 年度に事例集第 2 版を作成予定。
	地域共生社会 5 ヵ年戦略 1-2-2) -4 複合災害を想定した地域における作業のモデルの提示	感染症を含めた複合災害に備え、平時からの地域における作業療法士としての役割の整理と実践（災害作業療法の検討）	2024 年度末に災害作業療法検討推進委員会が答申を出し、委員会は終了した。地域の実情や災害の規模や種類によって種々の対応が求められることから、後期は委員会の答申をもとに、本会の災害関連規程等（2025 年度末改正）に基づいた本会独自の災害支援活動や近隣士会での協力的体制整備等の構築に関して、災害対策課を中心として連携強化を図り、活動を具体化する予定。
	組織力強化 5 ヵ年戦略 2-1-1) -1 職能（協会＝士会）、学校養成施設、職域が一体となって課題に取り組む体制を構築	求められる地域における即戦力の把握と作業療法士教育モデル・コア・カリキュラムの改正に向けての対応	教育部と地域社会振興部で検討を継続し、生涯学習制度との整合性等も考慮しながら、具体的な内容を詰めていく予定。 地域で活躍できる作業療法士の卒前・卒後一貫した育成システムの一部となる地域事業参画者向け認定制度の運用を都道府県士会と協働で実施する。
国際部	地域共生社会 5 ヵ年戦略 1-1-1) -5 変化・進展する社会に対応し、LGBTQ+、外国人住民、子育て支援をはじめとした暮らしに困難を抱える住民支援を作業療法の観点で検討	外国人対象者に対する作業療法サービスに関するガイドラインを作成し、公開	「47 都道府県士会に国際関連担当部門の設置」に関して見直しがあり、士会の裁量に応じて、仕組みの提供を行うこととなった。 協会ホームページの掲示板機能を活用し、各士会の国際事業担当者との協働を進める。
生活環境支援推進室	地域共生社会 5 ヵ年戦略 1-3-1) -2 高齢者や重度障害者の生活を豊かにし、社会参加に寄与するための ICT 等を活用した作業療法の推進	IT 機器レンタル事業の普及による協会員の IT 支援技術の向上	2025 年度は研修開催 2 回の計画が 1 回に終わったため、機器のリース料金に見合う成果であるか、会員からのニーズの把握、業者から病院等事業所へのデモ等の方法についての比較検討等を行い、事業実施・事業内容の見直しを行う。
	地域共生社会 5 ヵ年戦略 1-3-1) -1 生活環境整備に関する作業療法士に対する相談窓口を都道府県ごとに整備し、障害者や高齢者の活動・参加を支援	福祉用具相談支援システムおよび生活行為工夫情報事業参加士会の拡大	事例集については、目的、事例数、事例の選択、発行頻度等、経費削減も念頭に置き、計画的に事業を遂行する。
	地域共生社会 5 ヵ年戦略 1-3 国際福祉機器展 (H.C.R.) への出展	「新規事業」 国際福祉機器展 (H.C.R.) への出展	HCR（国際福祉機器展）への出展について、生活環境支援推進室が目的、具体案等を起案し、2026 年度出展を目指し、理事会に諮る。 作業療法と福祉機器の関係性や実際の役割等、PR していく。
MTDLP 室	地域共生社会 5 ヵ年戦略 1-1-1) -6 地域で生活する生活行為に支障のある人々への活動と参加を支援する MTDLP を活用したモデルの提示と取り組み推進	多様な疾患、障害・領域における MTDLP 活用事例を提案し、会員の実践を推進	MTDLP 全国推進会議での事例活用と関連させていく。 協会ホームページの活用を含めて必要な情報提供を効率的効果的な実施を目指す。 後期は公開手段、内容についての検討や成果指標、活動指標の設定の見直しを行う。
制作広報室	組織力強化 5 ヵ年戦略 1-4-1) -1 都道府県士会広報部・学校養成施設委員会との連携	都道府県士会広報部・学校養成施設連絡会との連携	協会と学校養成施設情報担当者間でやりとりできるツール（協会ホームページの掲示板機能）について、2025 年度は仕様を検討した。2026 年度はツールの運用を予定し、活用推進を目指す。
	組織力強化 5 ヵ年戦略 1-4-2) -1 広報媒体の拡充（小・中学生向け含む）	広報媒体の拡充（小・中学生向け含む）	小・中学生向けパンフレット・スライドの制作を完了した。 小・中学生さらに高校生に対して、これらをどのように手元に届けることができるのか、キャラクター活用等のブランディングを含め、学校養成施設と教育部が連携し、仕掛け等を検討する。
総務部	組織力強化 5 ヵ年戦略 1-2-1) -1 新士会システムの構築と安定的な運用	「協会員＝士会員」実現のための新方策の促進	2025 年度当初に新方策が決定した。その後、新たに「協会員＝士会員」実現に向けた検討委員会」が設置された。 全士会の理解と協力を促進し、士会が新方策に則った対応（協会・士会システムの運用や「協会員＝士会員」の規定整備等）を進められるよう、会員システムを普及するための講習会を順次開催する予定。

学術誌『作業療法』投稿規定・ 執筆要領改定・更新のお知らせ

学術誌編集委員会

このたび、学術誌『作業療法』では、投稿規定および執筆要領を一部改定・更新いたしましたのでお知らせします。

主な変更

1. 著者資格基準の明確化に関する追記

投稿規定の改定において著者資格基準を明確化し、基準への適合状況を確認するため、全著者の貢献内容を明示する「著者貢献申請書」の提出を新たに必須としました。著者数の上限を撤廃し、学術的妥当性に基づいて柔軟に対応することとし、ICMJE (International Committee of Medical Journal Editors：医学雑誌編集者国際委員会)基準に準拠した著者資格の明示を義務化します。ICMJEの4つの基準をすべて満たす必要があります。

ICMJEの4つの基準は下記の二次元コードからアクセスして参照してください。



● ICMJE 統一投稿規定（原文）は
こちら



● ICMJE 統一投稿規定（和訳）は
こちら

著者資格および著者貢献の申告についての投稿者向けガイドラインもご参照ください。

2. エラータおよび論文の取り下げに関する追記

掲載論文の科学的正確性および出版物としての信頼性を維持するため、必要に応じたエラータの発行または論文の取り下げの措置について追記しました。必要に応じたエラータの発行とは、論文の主要な結論に影響しない誤記や記載上の修正を、学術記録として正式に訂正するためのものです。



● 投稿者向けガイドラインは
こちら

3. 生成 AI 使用に関するガイドラインの追記

生成 AI 技術の進歩や生成 AI を取り巻く社会状況の変化に対応して、生成 AI の利用に関する方針および留意事項についてガイドラインを作成し、記述を追加しました。

今後とも学術誌『作業療法』へのご投稿をお待ち申し上げております。

第 60 回日本作業療法学会(新潟)のご案内



2026 年度の日本作業療法学会は新潟で開催されます。現地開催とオンデマンド配信のハイブリッド開催です。

一般演題につきまして、たくさんのご応募をいただきありがとうございました。事前参加登録は6月頃開始となる予定です。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

【開催概要】

●テーマ

脳機構から読み解く作業療法の挑戦—『作業』によってあなたも私も満たされる—

●会期

現地開催：2026 年 11 月 20 日（金）、21 日（土）、22 日（日）（日曜日午前で終了）

オンデマンド配信：2026 年 11 月 20 日（金）～ 2027 年 1 月 11 日（月）

●会場

朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

●学会長

種村 留美（関西医科大学リハビリテーション学部）

●主なプログラム（調整中）

学会長講演、招待講演、基調講演、教育講演、シンポジウム、国際企画プログラム、教育セミナー、一般演題、アフタヌーンセミナー、企業展示、養成校・大学院説明ブース、病院・施設説明ブース、書籍販売、等

●事前参加登録

6 月頃、学会ホームページ上で開始いたします。

学会ホームページは順次更新いたしますので、学会の詳細につきましては、右の二次元コードよりアクセスしご確認ください。



●第 60 回日本作業療法学会
ホームページはこちら

第37回 WFOT 総会 出席報告

国際部

WFOT Congress 2026 の開催に先立って、2026年2月5日から2月7日までの3日間、第37回世界作業療法士連盟（World Federation of Occupational Therapists：WFOT）総会がタイ・バンコクで開催されました（写真1・写真2）。本会からは大庭潤平 WFOT 代表（副会長）、高橋香代子 WFOT 第1代理（常務理事）、上梓 WFOT 第2代理（国際部統括課長・事務局員）、猿爪優輝氏（国際部員）の4名が出席しました。

本稿では、WFOT 総会の様子や議論された議題とその結果について報告します。また、現地で開催されたアジア太平洋作業療法地域グループ（APOTRG）と韓国作業療法士協会（大韓作業治療師協会）の第9回アジア太平洋作業療法学会（APOTC2028）開催に向けた合意文書（MOU）の締結についても触れます。



写真1 WFOT 総会開会式

1) 議題に対する審議・報告、2) フォーカスセッションをすべて3日間で終えるスケジュールでした。以下に、1) 2) の概要を一部抜粋して報告します。

1) 議題に対する審議・報告

(1) WFOT 作業療法教育基準の改訂

教育基準の改訂に向けては、WFOT 理事会での協議と加盟国へのアンケートから開始され、第三者機関のレビューのうえ、加盟国への説明会と追加アンケートにより改訂の内容が議論されました。今回の改訂のポイントは主に、①修了資格の基準と②オンライン学習やシミュレーション型実習の取り扱い、そして③作業療法士に求められる能力（Competency）についてでした。

WFOT 総会の概要

今回の総会は59協会から89名の参加がありました。非常に光栄なことに、事前にWFOTから本会に対して、初めて代表者会議に参加するJulija Ocepek氏（スロベニア作業療法士協会WFOT代表）のメンター依頼があり、事前準備についての助言、現地でのオリエンテーション等、対応しました。会議は、



写真2 WFOT 総会集合写真



写真3 フォーカスセッションの様様

①修了資格の基準については、「2031年以降にWFOTの認定を受けるためには、学士号（または同等資格）を提供する必要がある」とされました。2031年に認定を受けた場合は、修業年限が2～3年は5年間、4年制は7年間で認定対象期間とされています。つまり、養成課程が学士レベルではない場合は、2036年までWFOT認定を継続できる可能性があります。上記新基準への移行に向けた10年間は、各国の協会がディプロマ課程から学士課程レベルへの移行を進めるにあたり、各国の政府と協働するために相当な時間と労力を要することを考慮して提案されています。

②オンライン学習の取り扱いについて、WFOTからの提案は「オンライン学習の上限（全体の25～40%を超えないことが望ましい）を定める」というものでした。総会では、「地理的な課題（物理的な距離、通信環境等）を解決するため、オンライン学習を導入する必要がある」とスウェーデンより動議が出され、オーストラリアをはじめとするオンライン学習を積極的に導入している加盟協会から賛同もあり、投票の結果、オンライン学習の上限を定めないうちで承認されました。

また、シミュレーション型実習およびオンラインによる実践を臨床実習の一部として活用することが可能

である一方、「臨床実習要件全体の20～30%を超えないことを推奨する」旨が明記されました。いずれの教育方法においても、「作業療法士に必要な能力（コンピテンシー）を習得するためには、対面での教育による補完が不可欠である」ことが前提とされています。

③Competencyについては、これまで教育基準の文書のなかに含まれていましたが、別文書として切り離され、新しい教育基準と併せて用いられることとなりました。

(2) 新規加盟組織

ベトナムとモンゴルの作業療法士協会が正加盟組織として承認され、準加盟組織としてアラブ首長国連邦、モルディブ、ハンガリー、オランダ領シント・マールテンの作業療法士協会が承認されました。今回の会議をもって、WFOT加盟組織は、正・準・地域グループを合わせ合計117となりました。

(3) 決算書（2024-2025）および予算書（2026-2027）

WFOTの2年単位の活動に対する財政状況について、報告がなされました。現在は支出が収入を上回っているため、収益を増やすための戦略や個人会員の会費徴収方法について、財務の健全性確保に向けたさまざまな議論がなされました。

2) フォーカスセッション (写真3)

与えられたテーマ（「Navigating Complex Global Issues」、「Global Workforce Strategy, Mental Health and Data」、「Membership, Sustainability and Growth」、「Advocacy for National, Regional and Global Impact」）についてディスカッションを行いました。世界各国の代表が集まる WFOT ならではのテーマについて、作業療法士がどのようにかわっていくかの議論が交わされました。



写真4 APOTRG 集合写真

APOTC2028 に向けて

総会期間中に APOTRG の集会も開催され(写真4)、大韓作業治療師協会と APOTRG が APOTC2028 開催に係る MOU を交わしました。2028 年 5 月開催予定（日程未定）で、準備が進められています。

総会に出席して

今回の総会では、「作業療法教育基準の改訂」が大

きなトピックスであり、著しい変化が生じている世界のなかで、「作業療法士に必要な competency は何か、そしてどのように教育するか」を議論し続けることの重要性が感じられる総会でした。WFOT の動向に注目することは、日本の作業療法教育の在り方を再考する契機になり、世界基準の質の高い作業療法士養成につながる可能性があります。また、総会への参加を通じた世界各国の事情との対比は、日本の作業療法教育の独自性を言語化することにつながると考えられました。

第 19 回世界作業療法士連盟大会 印象記

2026 年 2 月 9 日～12 日の 4 日間にわたり「第 19 回世界作業療法士連盟大会（WFOT Congress 2026、以下 WFOT 大会）」がタイ・バンコクで開催されました。ここに参加・発表された会員の声をお届けします。

今大会への日本からの参加者数は、アメリカに次

いで第 2 位でした。世界中から作業療法士が集まる WFOT 大会において日本の作業療法士が存在感を示しており、日本の作業療法の国際化に向けての勢いを感じました。2030 年の WFOT 大会の開催地は 2026 年中に発表される予定ですので、楽しみにお待ちください。

今回は単独で旅程を組み参加し、日本におけるがん作業療法の実践について全国調査の結果を発表しました。

Lightning talk という形式で口述発表を行うのは、初めての経験でした。WFOT は多くの国内学会と異なり、既出発表の制限がなく、既に論文化されたものや実践報告も多くありました。参加者は「作業療法を語る、伝える」熱意が強く、質疑応答やフロアのディスカッションも活発でした。

発表準備では、医療制度や社会保障、文化的背景の違い等により作業療法士に求められる役割や働き方が国によって大きく異なる点を意識しました。また、研究の動機や目的の直後に Key message を十分に含み、思いを伝えることを重視しました。座長はとても丁寧に対応してくださり、発表前の雑談で「初めての口述で緊張している」と話すと、発表後に「彼は最初の国際発表をパーフェクトに完遂しました！ おめでとう！」と紹介してくれました。大きな拍手とともに、“Congratulations!” と、たくさん声をかけていただき、まるで新たな自分を祝ってくれるような雰囲気でした。発表後もそのまま会場で議論し、発表に興味をもった各国の方々から声をかけていただき、意見交換や連絡先交換をすることができました。

英語が話せないと参加できない？

私は英語が流暢ではなく、フリートークになれば聞き取れないこともあり、思いを伝えられずもどかしく感じることも多々あります。しかし、参加者の多くも同様であることを知りました。とても流暢な発表をさ



写真5 発表後、座長の Melissa Tilton 氏と

※阿瀬氏は 2025 年度海外研修助成制度（追加募集）に採択されました

れた中東の方にフロアで質問すると、彼女は「私は英語がわからないので、アプリを使ってもいいですか？」と話し、その方の母国語と日本語で翻訳アプリを使って会話をしたこともありました。それでも十分に意思疎通はできましたので、英語スキルの有無は参加をためらう理由にはならないと感じました。

また、日本からのほかの参加者が積極的に交流していると聞き、私も円卓でランチを食べてみました。すると「ここいい？」と自然と人数が増え、各国の話題で盛り上がりました。一人で参加しても、すぐに一人ではなくなることもわかりました。

日本では失敗と感じてしまうことも温かく受け入れられる雰囲気は、参加者だけが体験できるものだと思います。参加を迷われている方の背中を少しでも押すことができれば幸いです。

はじめに

今回の WFOT バンコク大会は、私にとって初めての海外での国際学会参加・発表でした。出発前は、英語でのやり取りや現地での動き方、発表が無事にできるか等、不安な気持ちが大きく、緊張しながら会場に向かいました。しかし、実際に会場へ着いてみると、多くの日本人の知り合いの先生方とお会いすることができ、一気に安心したことを覚えています。海外の学会でありながら、どこかホームのように感じられ、不安が和らいだことはとても印象的でした。

発表したプログラムと学会で得たもの

私の発表は、運動器作業療法研究会（SMOT）のメンバーの方々と取り組んだシステムティックレビューに関するものでした。日頃から積み重ねてきた検討内容を国際学会という場で発信できたことは、大きな学びとなりました。今回の学会ではレビューに関連する演題を多く目にするがあり、研究内容を改めて整理し、自分たちの取り組みを見つめ直す機会になったと感じています。

また、現地では世界各国の作業療法士による多様な実践や研究発表に触れることができました。日本とは異なる制度や文化的背景のなかで展開される作業療法を目の当たりにし、作業療法の広がり可能性を実感しました。世界の作業療法士の実践を直接見ることができたことは、私にとって非常に良い経験でした。



写真6 eポスター形式での発表概観

※金子氏は2025年度海外研修助成制度（追加募集）に採択されました

おわりに

日本作業療法士協会の国際部の先生方が現地での懇親の場を設けてくださり、新たな交流が生まれました。バンコクという異国の地でありながらも、日本の先生方の熱い思いや現在進めておられる研究のお話を伺う機会にもなり、非常に勉強になりました。あっという間の数日間ではありましたが、多くの学びと気づきを得る機会となりました。今回の経験を今後の学会発表や論文作成にも活かし、さらに発信を続けていきたいと思えます。

学会参加を通して

このたび、初めて国際学会に参加しました。そこでの経験は自分の視野が大きく広がる貴重なものとなりました。今回、私は訪問作業療法で行った子どもの偏食改善の取り組みについて、eポスターとして採択をいただきました。会場の端末での掲示となり、直接的なディスカッションは多くはありませんでしたが、日々の取り組みを自分の言葉でまとめ、会場やオンライン上で多くの方に見ていただき意見をいただけた体験は、自分の考えをより深く捉える機会となりました。

シンポジウムの聴講では照明が華やかで日本の学会とは違った空気感があり、とても新鮮に感じました。会場ではさまざまな国の言語が飛び交い、活発な交流がなされていました。参加者の服装や雰囲気も日本の学会とは異なり、発表はすべて英語というこれまで経験したことのない空間に圧倒されました。最初は自分とは全く違う世界で活躍されている方々のように感じましたが、発表を聴講するうちに、言語の難しさはありつつも、携わっている小児や発達分野であれば内容を理解でき、作業療法で取り組んでいることの本質は世界中で変わらないのだと実感しました。

また、多くの発表を聴講するなかで、地域性や文化的背景の違いを知り、自分がとても狭い世界しか知らなかったことを痛感しました。世界中にこれほどたくさんの方の作業療法士がいて、それぞれが日々臨床に真摯



写真7 シンポジウム会場の様子

に向き合っているのだと体感できた瞬間でした。

参加前は敷居が高く感じられた国際学会でしたが、拙い私の英語でも皆さんがなんとか理解しようとしてくださり、その温かさに触れられたことも印象的でした。

おわりに

日本から遠く離れたタイの会場で、長崎大学の頃の同級生や恩師と再会しました。普段はそれぞれの場所で実践を重ねていても、学会という機会を通して世界中の人と交流したり再会したりできる作業療法士という仕事は本当に面白いと感じた次第です。学会で得られた多くの刺激を糧とし、今後を見据えて精進したいと思います。

児童福祉領域の作業療法士意見交換会を開催しました

制度対策部 保健福祉課

2026年1月25日に「児童福祉領域の作業療法士意見交換会」を開催しました。この意見交換会は、児童福祉領域にかかわる作業療法士が制度や実践に関する最新の動向を共有するとともに、相互の意見交換を通じて現在の課題や今後必要な取り組みを整理することを目的として2017年から継続的に実施しています。今回は、対面・オンラインを併用し開催しました。

こども家庭庁の行政説明と本会の調査報告

冒頭に、こども家庭庁障害児支援課より行政説明として、こども政策全体における障害児支援の位置付けと昨今の制度的動向を解説いただきました。こども家庭庁の設立により、こども政策に専念できる体制が整い、関係機関との連携が進んでいること、特に、障害児支援にかかわる人材育成については、基礎からリーダー、コア層までを対象とした体系的な研修カリキュラムの整備が進められており、令和9年度の報酬改定を見据えた段階的導入が検討されているとの話題提供がありました。研修は、動画教材と対面演習等を組み合わせ、知識・技術のみならず、こどもや家族に寄り添う基本姿勢を重視する内容となる予定とのことでした。

続いて、本会の制度対策部保健福祉課障害児支援班より、2025年12月に実施した「障害児支援における作業療法士の実態調査」の結果報告を行いました(図1・図2)。児童福祉領域に従事する作業療法士が、

本人支援や家族支援を含む多様な領域で役割を果たしている一方、学校や地域との連携等、外部機関との協働に課題を感じている状況が共有されました。また、前回の報酬改定により専門性を発揮する機会が増えたとの声がある一方で、書類作成等の業務負担増加に対する懸念も示され、業務効率化の必要性も確認されました。報告を受けてのディスカッションでは、人材育成の方向性や多職種連携における作業療法士の役割について、行政と協会の立場から意見交換が行われました。共通の基盤となる考え方を国が示し、そのうえに各職種の専門性を積み重ねていくこと、また現場の文化を理解しつつ作業療法士の専門性をわかりやすく示す工夫が重要であることなどが共有されました。本調査結果は協会ホームページにも掲載しています(会員向け情報>カテゴリ:保険・障害福祉情報>児童福祉・障害福祉情報)。

参加者による意見交換

午後の部では、対面参加者による意見交換を行いました。まず、各現場で感じている困り感や課題について共有し、それぞれの立場から課題解決に向けた工夫や取り組みを紹介。併せて、今後の児童福祉領域において作業療法士がより働きやすく、専門性を発揮しやすい環境を整えていくために、自分たちにできることや、協会として取り組んでほしいことについて話し合いました。制度理解の促進や実践事例の共有、人材育

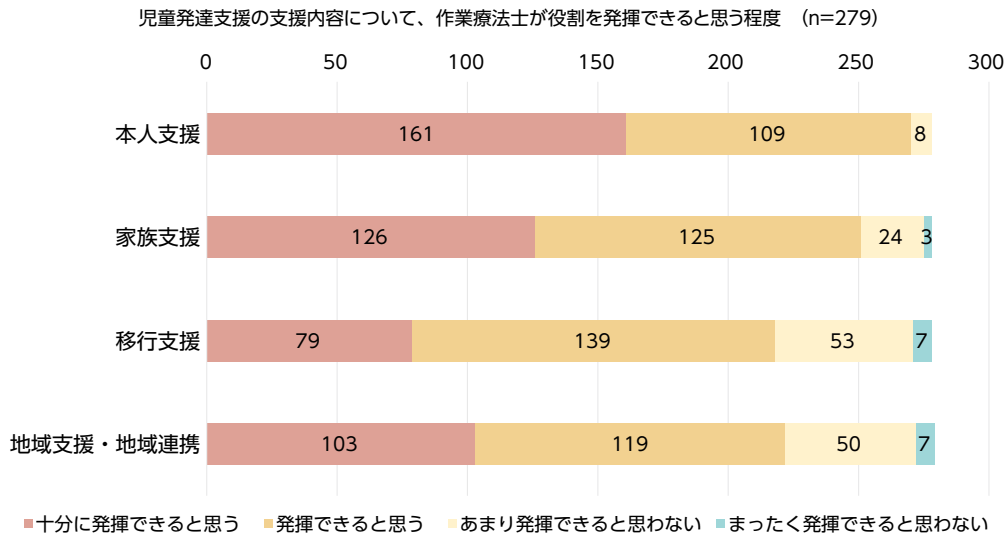


図1 作業療法士が發揮できる役割

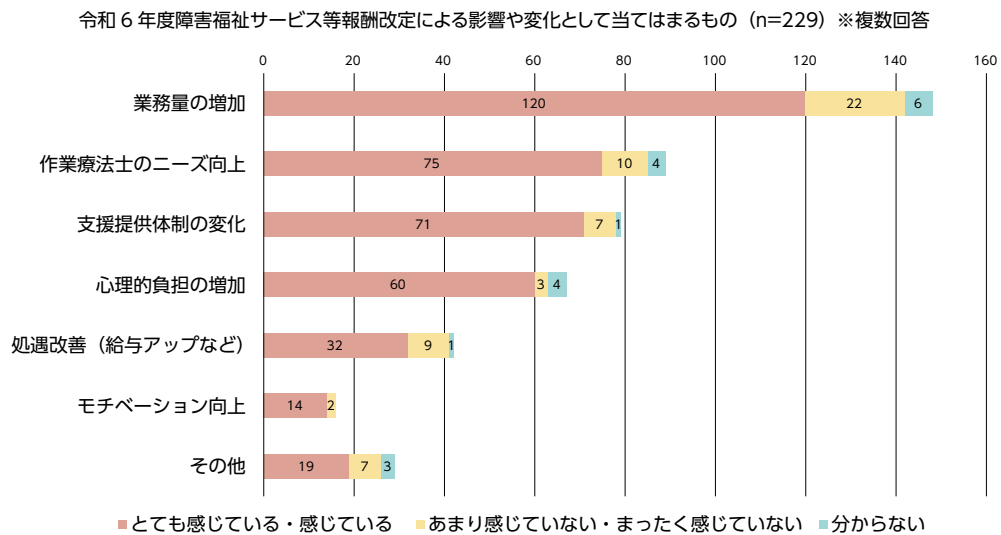


図2 制度・報酬改定の影響

成の継続的な仕組みづくりなど、多様な意見が挙げられました。意見交換のまとめとして、こども家庭庁から参加した鈴木課長補佐から「ぜひ今後、現場からの多様な実践報告を聞けることを楽しみにしている」との期待が寄せられ、参加者にとって明日からの実践に向けた励みとなったようでした。

意見交換会は、児童福祉領域における作業療法士の役割や課題、今後の方向性について理解を深める機会となっています。引き続き、制度動向を踏まえた情報共有と実践の蓄積を通じて、こどもと家族を支える支援の質の向上につながる取り組みを進めていきたいと考えています。

◎ 2026年度「会費振込用紙」は届いていますか？ 会費ご入金をお願い

4月から2026年度に入り、新年度の会費納入が必要となります。皆様のお手元に年会費の振込用紙は届いていますか。お手元の振込用紙でコンビニエンスストア、ゆうちょ銀行（郵便局）等からのお振り込みをお願いいたします。また、従来の方法に加え、クレジットカード決済がご利用いただけるようになりました。振込用紙が未着の方、クレジットカード決済や入金に関するお問い合わせは協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までご連絡ください。

◎ 作業療法士賠償責任保険制度 基本プランへのご加入について

2026年6月15日までに会費をご納入された方は、2026年7月1日～2027年7月1日までの丸1年間、切れ目なく当該保険制度の基本プランに自動加入することができます。**2026年6月16日以降に会費をご納入の場合、中途加入の扱い（毎月15日までのご入金で翌月1日から2027年7月1日までの加入）となります。**基本プラン・上乘せ補償プランの補償内容については、今号末尾に付したパンフレットをご覧ください。また、不明な点がある場合は、下記までお問い合わせください。

会費納入日	補償期間
2026年6月15日まで	2026年7月1日～2027年7月1日
2026年6月16日以降	毎月15日までの会費納入で翌月1日～2027年7月1日

損保ジャパンパートナーズ株式会社 03-6279-0654（平日9時～17時）

◎ ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵送物等をお送りしますと、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、過去勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている自宅住所・勤務施設にその会員が居住・所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している自宅住所・勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

※新しい会員管理システムでは、研修受講カードがなくてもパスワードを再発行いただけます。

2026年3月より会費納入の クレジットカード決済が始まりました！

会員の皆様の利便性向上を目的として、この3月より、従来の会費納入方法に加え、クレジットカード決済がご利用いただけるようになりました。

2026年3月末までに2025年度会費をご納入いただいた皆様へは、既に2026年度会費の「振込用紙」も郵送しております。この振込用紙を用いて、従来どおりの方法でご納入いただくことも可能ですし、クレジットカード決済によるご納入へ切り替えていただくこともできます。いずれをご選択いただいても差し支えありませんが、皆様により便利にご利用いただくため、クレジットカード決済への切り替えをお勧めいたします。

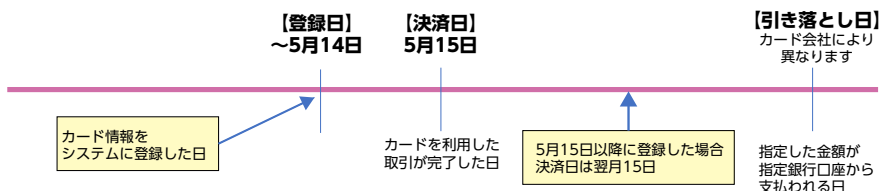
※振込とクレジットカード決済の両方で二重にご納入いただくことのないようご注意ください。

■クレジットカード対応開始日

既に2026年3月より対応可能になっております（詳細は右の二次元コードから協会ホームページにアクセスしてご確認ください）。

※次の直近の決済日は2026年5月15日であり、以後、毎月15日が決済日となります。（15日が土日祝日の場合は、その前の営業日が決済日）

（例）直近の決済スケジュール：5月14日までにカードを登録した場合



●クレジットカード
決済の詳細はこちら

■対象となる会費

クレジットカード決済は、2026年度以降の日本作業療法士協会会費およびWFOT会費が対象となります。※入会時の入会費・初年度の会費は対象外です。

■クレジットカード決済による会費納入方法について

協会ホームページの会員ポータルサイトへログインいただき、「諸手続き>支払い方法変更・管理」より変更をお願いいたします。

※一度クレジットカード情報をご登録いただくと、カードの有効期限内は自動的に決済が行われるため、毎年のお手続きは不要です。

※クレジットカード決済に関するお手続きは、**事務局へのお電話やメールでご依頼いただいても対応はいたしかねます**。会員ポータルサイトより、ご自身でお手続きをお願いいたします。

■ご利用可能なカード

VISA / Master / JCB / American Express / Diners Club

※ご利用はご本人様名義のカードに限ります。

※一括払いのみの取扱いとなります。

■安全性について

クレジットカード決済機能は、株式会社電算システム（DSK）が提供する「DSK マルチペイメントサービス」を利用しています。

※ご入力いただいたクレジットカード情報は本会では保持せず、上記サービス内で安全に取り扱われますのでご安心ください。

■領収書について

領収書の発行は可能です。決済完了後【会員番号・氏名・宛名】をご記載のうえ、kaihi@jaot.or.jp までご連絡ください。

第2回

協会設立 60 周年記念事業 「未来の作業療法を考える」

60 周年記念事業実行委員会

本連載では、協会が設立 60 周年を迎える 2026 年 9 月 25 日に向けて、会員の皆様とともに本会のこれまでの振り返り、これからを考えていきます。

ところで、皆様は『日本作業療法士協会五十年史』（以下、『五十年史』）を紐解いたことはありますか？ 題名のとおり、本会の創設 50 周年を記念して、それまでの歩みを編纂した書籍です。

未来を描くために、今回は『五十年史』のご紹介も兼ねつつ、本会の創設からの 10 年を振り返って古きを温めてみましょう。

『五十年史』で草創期を振り返る

本会は設立から 10 年経つたびに周年行事を行ってきました。『五十年史』によると、最初の周年行事である「設立 10 周年」の記念式典が行われたのは、1975 年 5 月（昭和 50 年）でした。『五十年史』には、その時の写真も収められています。

設立から 10 年間という本会の草創期には、どのような歩みがあったのでしょうか？

1966 年に本会が設立された後、主な出来事として、初代会長である鈴木明子氏のリーダーシップの下で、世界作業療法士連盟（WFOT）への加盟、学術大会の開催等、専門職の職能団体としての礎が築かれたことが挙げられます。また、本誌の前身である『日本作業療法士協会ニュース』も創設から 2 ヶ月後の 11 月に創刊されています。

第 1 回日本作業療法協会学会（現・日本作業療法学会）が開催されたのは 1967 年。これ以降、先達の知識と経験が学術活動を通じて絶えることなく紡がれ、本年 11 月に行われる第 60 回日本作業療法学会まで、学会は発展を続けています。

本会は最初の 10 年で現在にまで至る“骨格”をかたちづくったわけですが、では学術誌『作業療法』は



『日本作業療法士協会五十年史』



●『日本作業療法士協会五十年史』 はこちら

今から何年前に初めて発行されたのでしょうか？ 学術と両輪を成す教育制度はいつ始まったのでしょうか？ 本稿では最初の 10 年を振り返りましたが、その後にさまざまな成長と発展をみせつつ、今もなお本会の歩みは続いています。本会の歴史に関心をもっていただけの方はぜひ『日本作業療法士協会五十年史』を読んで、これまでの歩みを感じてみてください。

おわりに

次回以降は、会員や未来を担う作業療法学生を対象としたアンケートを実施し、未来の作業療法を考える企画を行う予定です。あなたは、これからの作業療法をどのように思い描きますか？ 会員全員で未来を考えましょう。

がん（転移性脳腫瘍）

開発の背景と標準化の必要性

がん治療の進展に伴い、転移性脳腫瘍患者の生存期間は延長する傾向が報告されており、運動麻痺、高次脳機能障害、精神症状、倦怠感等、多様な症状がQOLや社会参加に深刻な影響を及ぼしています¹⁾。これらの神経症状は、臨床像が脳血管障害と類似する側面もあります。しかし、脳血管障害では発症後の機能回復を中心に評価や介入が進められることが多いのに対し、転移性脳腫瘍では腫瘍の進行や治療の影響により機能状態が経時的に変動しやすい点が特徴です¹⁾。また、転移性脳腫瘍患者では、原発がんの種類や病期、これまでに受けてきた治療（手術、化学療法、放射線治療等）、現在の治療状況、さらに今後の治療予定やBest Supportive Care (BSC) への移行等、背景が症例ごとに大きく異なります¹⁾。脳血管障害とは異なり、がん治療の経過や全身状態を踏まえた症状の理解が求められる場面も少なくありません。しかし、臨床現場では、急性期での作業療法介入が短期間に留まりやすく、ADL中心の評価となりやすいため、長期的な「活動・参加」や就労への追跡評価が不十分であるという課題がありました²⁾。本アセスメントセットは、文献レビューと専門家合意形成を組み合わせた手順に基づき構築しました。

ICF 項目の選定と構築プロセス

本アセスメントセットは、科学的根拠に基づき、以下の手順で構築されました。

文献レビューとリンク：2003年～2024年の文献から「認知機能」「ADL/IADL」「社会参加」等の項目を抽出し、ICFコードの第2レベルまで（b140 注意機能、d850 報酬を伴う仕事等）へ関連付け、アセスメントセットを作成しました。

デルファイ調査：先述の案について、医師2名、看護師1名、理学療法士1名、作業療法士5名、言語聴覚士1名、社会福祉士1名のエキスパートに対し調査を実施しました。「臨床的妥当性」「実施可能性」を評価し、事前に設定した合意基準に基づき、最終的に72項目を採択しました。

臨床活用：作業療法的介入への展開

本アセスメントセットは診断直後から終末期までの各病期で活用が期待されます。

初期・治療期：手術や化学療法・放射線治療に伴う急性症状や副作用（浮腫、てんかん、倦怠感等）をモニタリングし、ADLや認知機能、住環境の現状を把握して治療の継続を支える作業療法介入や、状態の変

<p>心身機能・身体構造 (18)</p> <p>b110 意識の機能 b114 見当識機能 b130 エネルギーと駆動機能 b134 睡眠機能 b140 注意機能 b144 記憶機能 b152 情動機能 b156 知覚機能 b164 高次認知機能 b167 言語の精神機能 b176 複雑な運動を順序立てて行う精神機能 b260 固有受容感覚 b265 触覚 b270 温度やその他の刺激に関連した感覚機能 b280 痛みの感覚機能 b735 筋緊張の機能 b760 随意運動の制御機能 b765 不随意運動の機能</p>	<p>活動・参加 (36)</p> <p>d166 読むこと d170 書くこと d210 単純な課題を実行する d230 日課の遂行 d310 話し言葉の理解 d325 書き言葉によるメッセージの理解 d330 話すこと d345 書き言葉によるメッセージの表出 d350 会話 d410 基本的な姿勢の変換 d415 姿勢の保持 d420 乗り移り d440 細かな手の使用 d445 手と腕の使用 d450 歩行 d455 移動 d460 さまざまな場所での移動 d510 自分の身体を洗うこと/洗面 d520 身体各部の手入れ d530 排泄 d540 更衣 d550 食べること/食事 d560 飲むこと d599 自分の世話 d620 物品とサービスの入手 d630 調理 d640 調理以外の家事 d650 家庭用品の管理 d660 他者への援助 d845 仕事の獲得・維持・終了 d850 報酬を伴う仕事/有給の雇用 d855 無報酬の仕事 d859 経済的生活 d860 基本的な経済的取引 d865 複雑な経済的取引 d920 レクリエーションとレジャー</p>	
<p>環境因子 (18)</p> <p>e120 家庭内の製品・技術 e125 個人輸送用製品および技術 e150 建物構造に関する製品・技術 e155 公共建築物や設備 e310 直接家族 e315 拡大家族</p>	<p>e330 介護者(家族以外) e340 医療・保健・福祉専門職 e410 家族の態度 e415 拡大家族の態度 e440 介護者の態度 e510 保健サービス, 制度および政策</p>	<p>e520 社会保障サービス, 制度および政策 e525 住宅制度・住宅改修関連 e540 経済的・社会的制度・政策 e570 社会保障制度 e580 医療制度全般 e590 雇用・労働制度</p>

図 デルファイ調査の結果、選出された ICF コード

化を捉えるための継続的な評価を行います。

再発・終末期：就労やレクリエーション等の「参加」の継続、および家族支援を含めた多角的な調整を行います。特に緩和ケアの場面では、身体・認知機能の低下を補いながら、患者が「大切にしたい活動」を最期まで維持・あるいは代替的な手段で継続できるよう、多職種で共有可能な「作業療法的介入指標」として機能します。

アルを整備する。

(3) 利用の推進とデータ収集：現場での活用を広め、積まれたデータを分析することで、がんリハビリテーション領域における作業療法の効果を示していく。

本事業が、転移性脳腫瘍という困難に直面した人々が、最期までその人らしい生活や「意味のある作業」を継続するための支援基盤となることを期待しています。

おわりに：今後の展望

本アセスメントセットは、転移性脳腫瘍患者のQOL維持支援を体系化するうえで有用なツールとなることが期待されます。今後は以下の3点を進めていきます。

- (1) 論文化と公表：本調査結果を学術論文としてまとめ、国内外へ発信する。
- (2) 手引きの作成：臨床現場で迷わず評価・解釈できるよう、具体的な記載例を含めた活用マニュアルを整備する。

【参考文献】

- 1) 日本がんリハビリテーション研究会編：がんのリハビリテーションガイドライン 第2版. 金原出版, 2019, p190-191.
- 2) Rabinovich, S., & Gauthier, L. V. (2019) : Occupational Therapy for Adults With Brain Tumors in the Acute Care Setting. American Journal of Occupational Therapy, 73(4), 7304205040p1-7304205040p9. <https://doi.org/10.5014/ajot.2019.030635>

2025 年度医療保険身体障害領域 モニター調査報告

制度対策部 医療課

制度対策部医療課では毎年会員所属施設に協力いただき、医療機関の身体障害領域に関するリハビリテーション、作業療法の実態について調査を行っています。2025 年度に実施した調査結果について抜粋して報告します。結果の全体版は会員ポータルサイトに掲載していますのであわせてご覧ください。

調査概要

調査期間：2025 年 10 月 29 日～ 2025 年 11 月 30 日
 調査対象：会員の所属している医療保険施設 979 施設（無作為抽出）

調査方法：Web による回答

回答数：409 件

回収率：41.7%

調査項目

1. 病院情報
2. リハビリテーション実施計画書の提供について
3. リハビリテーションを実施した職種ごとの区分について
4. リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算について
5. 地域包括医療病棟について
6. 急性期リハビリテーション加算について
7. 障害福祉サービスの自立訓練

の運営について

8. 病棟におけるリハビリテーションについて
9. 就学・就労支援について
10. ICT（Information and Communication Technology）を活用した在宅復帰支援について
11. 認知症の対象者への関与について
12. 回復期リハビリテーション病棟について
13. 勤務形態について
14. その他

病院情報

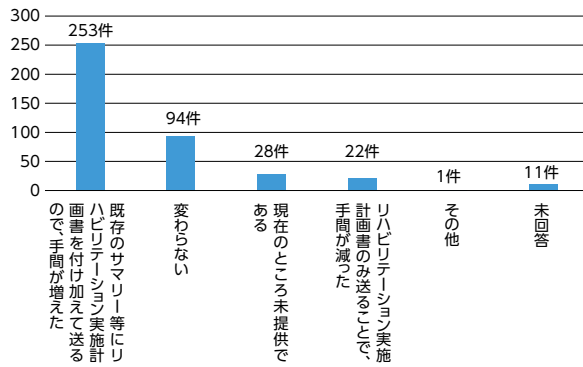
今回調査に協力いただいた会員所属施設の種類および病棟、併設施設の有無の内訳は、表 1・表 2 の通りです。令和 6 年度診療報酬改定で新設された地域包括医療病棟を有する施設は 22 件（5.4%）でした。

表 1 医療機関の種類

特定機能病院	29 件	(7.1%)
地域医療支援病院	89 件	(32.8%)
一般病院（療養型病院含む）	268 件	(65.5%)
診療所	15 件	(3.7%)
その他	8 件	(2.0%)

表 2 病棟や併設施設の有無

	あり	なし
回復期リハビリテーション病棟	182 件 (44.5%)	206 件 (50.4%)
地域包括ケア病棟	193 件 (47.2%)	188 件 (46.0%)
地域包括医療病棟	22 件 (5.4%)	329 件 (80.4%)
療養型病棟	135 件 (33.0%)	242 件 (59.2%)
緩和ケア病棟	49 件 (12.0%)	309 件 (75.6%)
認知症疾患医療センター	18 件 (4.4%)	334 件 (81.7%)
介護医療院	25 件 (6.1%)	331 件 (80.9%)



※その他 ・直接その業務を実施せず、他部署で対応（1件）

図1 提供する側としての影響

リハビリテーション実施計画書の提供について

令和6年度の改定で、疾患別リハビリテーション料を算定する患者がほかの医療機関等に移行する場合や、介護保険のサービスに移行する場合、リハビリテーション実施計画書の提供を求められるようになりました。提供側の影響としては、既存のサマリー等にリハビリテーション実施計画書を加えて提供する手間が増えたとの回答が依然として最も多くある（図1）一方で、提供を受ける側としてはリハビリテーション計画書を活用している施設は昨年度調査よりも微増しており（図2）、少しずつ文書による連携が促進されていると考えられます。

リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算について

リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を算定している施設は82件（20.0%）で、昨年度71件（16.7%）から微増、算定している場合に病棟専従者として作業療法士を配置している施設は32件（39.0%）で昨年度と変化はありませんでした（表3）。当該加算のもと業務を行う課題は、昨年度と同様に専従者による算定が9単位まで

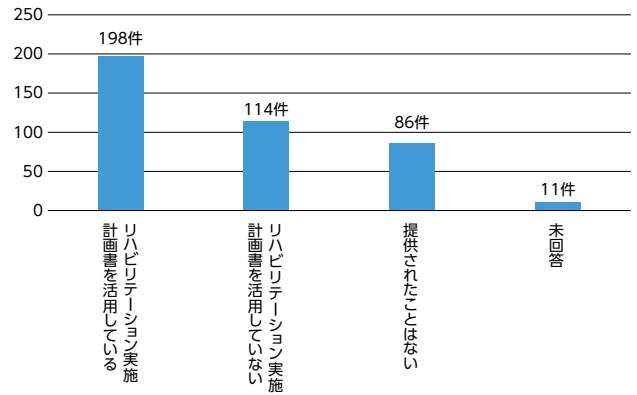


図2 受け取る場合の状況

であることやマンパワー不足が多くを占める一方で、ADL評価や動作指導、目標設定の共有、退院支援への早期介入など、作業療法士の専門性を生かした独自の取り組みもみられています。

表3 リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算算定有無と作業療法士の配置

①算定している	82件	(20.0%)
作業療法士が専従	32件	(39.0%)
作業療法士以外が専従	43件	(52.4%)
未回答	7件	(8.5%)
②算定していない	303件	(74.1%)
未回答	24件	(5.9%)

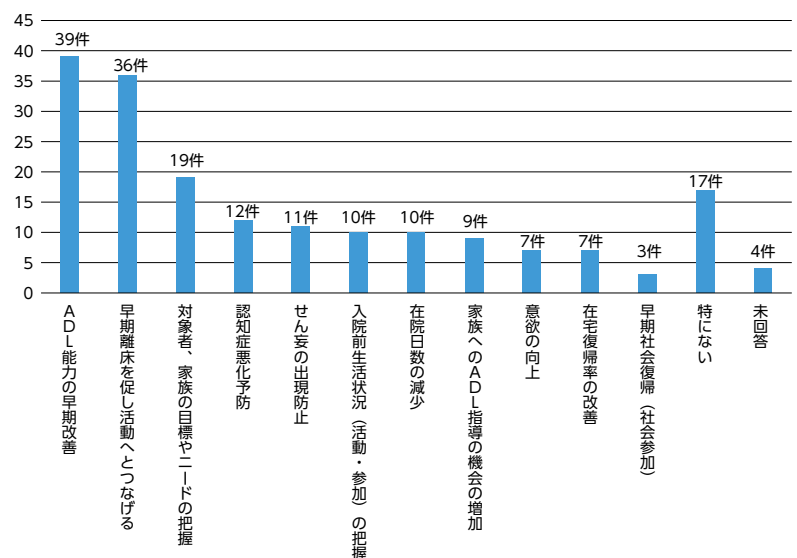


図3 作業療法士がかかわることで得られた効果や、今後期待される効果（多いものを3つ選択）

病棟でのリハビリテーションについて

疾患別リハビリテーションに加え、20分未満の短時間介入として行っている業務内容について、「退院や転院支援（家族指導やカンファレンスの参加等）」、「ポジショニング」を日常的に行っている施設がそれぞれ209件、185件と多くありました。一方で、集団での介入として「院内デイケア、認知機能等への介入」、「体操、身体機能等への介入」を選択肢としましたが、行っていない施設がそれぞれ212件、210件でした。ADL訓練のうち、日常的に行っている内容は「移動」「排泄」が多く、「食事」「整容」「更衣」「入浴」は依頼があれば行っていることが確認できました。20分未満の短時間介入を実施するうえで困難や課題と感じる点では、「疾患別リハビリテーションのように実績を数値化・評価しにくい」（225件）が最も多く、次いで「看護師・介護職との役割分担や境界が不

明確になりやすい」（174件）、「介入内容や効果の記録に時間がかかる／記録方法が定まっていない」（172件）、「介助的業務と混同されやすく、専門性が伝わりにくい」（136件）となり、作業療法士の役割の明確化、質的・量的評価の方法の検討が必要であると考えられます（図4）。

就学・就労支援について

作業療法士の取り組み内容の上位の3項目（業務を想定した機能訓練、業務を想定した具体的な動作訓練、評価）は前回調査時と変わりませんでした（図5）。「両立支援コーディネーター研修」の受講修了者が1名以上在籍する施設は38施設（9.3%）あり、90名の両立支援コーディネーター研修修了者が確認できました（表4）。高次脳機能障害者への就労支援については93施設（22.7%）で取り組んでいるとの回答でした（表5）。

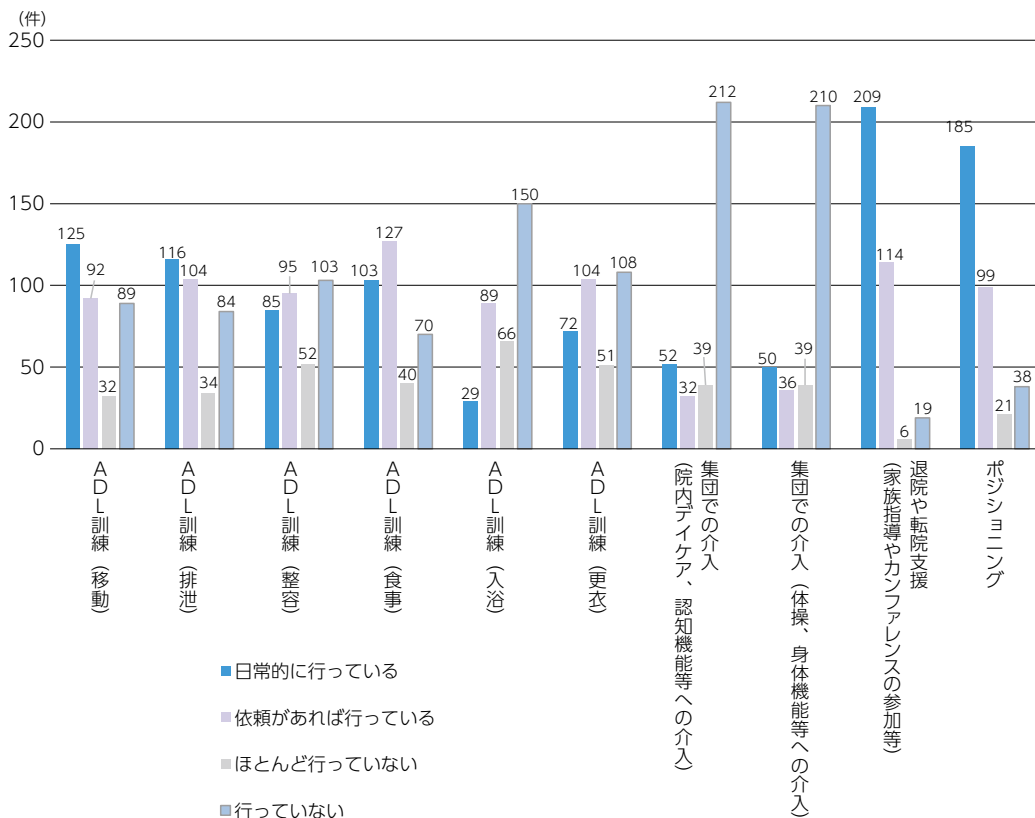
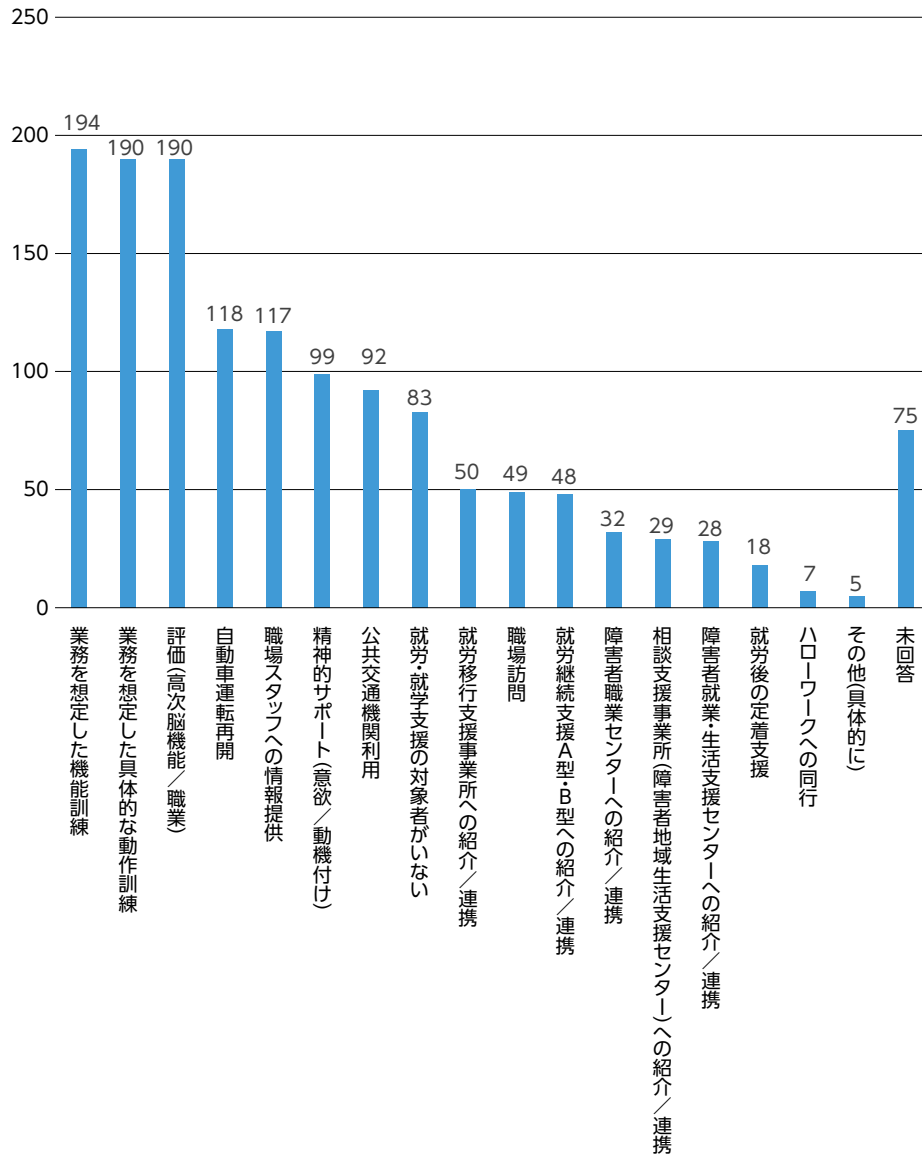


図4 20分未満の短時間介入として行っている業務内容



- その他
- ・復学のために学校への情報提供 (1件)
 - ・カンファレンス等を開く (1件)
 - ・医師の診察時に同席して、必要な情報提供を行う (1件)
 - ・自立訓練(機能訓練)への移行 (1件)

図5 就学・就労支援として実施した経験や実績のあるもの(複数回答可)

表4 「両立支援コーディネーター研修」の受講を修了した作業療法士の数

回答施設数	252件
修了者数	90名
1施設平均	0.4名
未回答	157件

表5 高次脳機能障害者への就労支援の実施

①実施している	93件	(22.7%)
②実施していない	224件	(54.8%)
③わからない	34件	(8.3%)
未回答	58件	(14.2%)

第 61 回作業療法士国家試験問題 について（報告）

教育部教育情報課

教育部教育情報課国家試験問題指針検討班は、2026年2月23日に実施された第61回作業療法士国家試験について、昨年度に引き続いて全国の作業療法士学校養成施設に対して表記に関するアンケート調査を実施しました。その結果、208校（214課程）中110校53%から回答があり、「適切でないと思われる」と指摘された問題数は45問題（午前22問題、午後23問題）でした。

本検討班は、昨年と同様の以下に示す基準に則り、これらの問題について検討を行いました。

1. 本検討班の役割は、国家試験問題の内容に限り、回答校から寄せられた「適切でないと思われる問題」について検討するものであり、国家試験問題の範囲や難易度について検討するものではないこと。
2. 題の出題形式（図や設問の説明）や問題の妥当（科学）性に対する意見は「第61回作業療法

士国家試験問題について（意見）」にまとめる。なお、特に再検討を要望する問題については、その内容を記載し、併せて具体的な理由を述べる。

検討の結果、8問題（午前13、午前50、午前60、午前83、午前98、午後35、午後57、午後68）について「複数の選択肢を正解とすることが望ましいと思われる問題」、また1問題（午後34）について「採点から除外することが望ましいと考える」として取りまとめ、今後の国家試験問題の妥当性改善のために、厚生労働省に意見書として提出しました。

厚生労働省への意見書、上記の9問題ならびに回答を寄せていただいた学校養成施設名は、下記の二次元コードから「養成教育」ページにアクセスしていただき、「国家試験について」の項をご参照ください。



●養成教育ページはこちら

2026 年度定時社員総会議案書のご案内 および 2026 年度事業計画

本会の各部・室の 2026 年度事業計画および予算案が、2026 年度第 1 回臨時理事会（2026 年 4 月 18 日開催）で承認されました。これは 2026 年度定時社員総会議案書にも掲載されます。

議案書は協会ホームページに掲載されておりますので、下記二次元コードからアクセスいただき、ぜひご一読のうえ、今年度の協会活動を把握していただければ幸いです。



● 2026 年度定時社員総会議案書はこちら

2026 年度第 1 回定例理事会 抄録

先述したように、2026 年 4 月 18 日、2026 年度第 1 回目となる定例理事会が開催されました。当日行われた報告・審議・決議事項等は、協会ホームページ内「理事会抄録バックナンバー」に掲載している理事会抄録をご覧ください。理事会抄録バックナンバーページは、下記二次元コードからアクセスできます。



● 理事会抄録はこちら

各部・室の動き

【学術部】

- 学術誌『作業療法』第45巻第2号を発刊しました。
- 第62回作業療法学会学会場が熊本に決定し、学会長に田平隆行氏が選出されました。
- 重点活動項目である「報酬改定要望の根拠資料（エビデンス）作成の部署連携整備におけるより一層のプロセス構築と規定等の策定」に関し、制度対策部との会議を開催し、今後の進め方を検討しました。

【教育部】

- 2026年度の研修会開催について、確定したものから協会ホームページに順次掲載しています。併せて、受講申し込みの受付を始めています。
- 2026年度4月入会者の登録作業療法士制度前期研修eラーニング講座は6月からの受講開始を予定しており、順次ご案内のメールを配信しています。
- 学校養成施設連絡会を開催予定です。情報共有等を目的に、今年度3回の開催を予定しています。

【制度対策部】

- 令和8年度診療報酬改定で新設された看護・多職種協働加算への対応を目的に「病棟における作業療法士の役割と協働実践セミナー」を4月19日に開催しました。
- 厚生労働省保険局医療課長を講師にお迎えし、精神科を中心とした令和8年度診療報酬改定説明会を4月28日に開催し、600名を超える方にご参加いただきました。

【地域社会振興部】

- 東京都障害者総合スポーツセンターが毎年実施している「はじめよう！eスポーツ体験」（5月16日開催予定）について、今年度も講師派遣の依頼をいただき、現在その準備を進めています。

【国際部】

- 作業療法におけるAI活用に関する声明文等を作成することを目的に、「作業療法とAI検討会」が立ち上がりました。第1回会議が4月21日に開催され、

国際部からも3名がメンバーとして参画しました。

- 5月9日に香港作業療法協会主催の「Occupational Therapy Summit 2026 ~ Primary Healthcare in Asia Pacific」が開催され、日本からの代表として山本会長と高橋常務理事（国際交流担当）が出席し、山本会長がご講演されました。

【MTDLP 室】

- 協会著作物『事例で学ぶMTDLP 第3版』の執筆作業を開始しました。
- MTDLP 事例審査会の新委員長に就任された荒井英俊氏とともに、口頭試問の年間スケジュールを作成しました。

【生活環境支援推進室】

- レンタル事業説明会およびICT利活用事業の、現地開催の年間スケジュールを作成しました。

【制作広報室】

- 協会ホームページにおける販売機能の不具合を修正し、オープンしました。
- メタバースの利用規約や利用説明会の準備等、正式オープンへの準備を進めました。
- 本誌の編集制作を行い、次号の編集を開始しました。

【総務部】

- 2026年度第1回定例理事会（4月18日開催）を準備し、期日通り開催しました。
- 同日、2025年度監査報告を行いました。
- 5月30日開催予定の2026年度定時社員総会に向けて、各種打ち合わせの実施や総会議案書の編集制作を行いました。

5月号「各部・室の動き」では、4月15日～5月15日までに事務局各部署が実行した、あるいは実行中の主な業務を3点まで紹介していきます。

学術誌『作業療法』最新号(第45巻2号)公開中!

学術誌『作業療法』2026年45巻第2号が発刊されました。最新号の記事は下記のとおりです。電子版および英文学術誌『Asian Journal of Occupational Therapy』(いずれもJ-STAGE)へのリンク、投稿規程・執筆要項等、学術誌に関する情報は右記の二次元コードから協会ホームページにアクセスしてください。



学術誌ページは
こちら

おしらせ

第60回日本作業療法学会(新潟)のご案内

巻頭言

エビデンスとアイデンティティのはざま 杉村直哉 …… p.121

第59回日本作業療法学会会長講演

作業療法の価値とアウトカム,そしてそれを明らかにする手法
能登真一 …… p.123

第59回日本作業療法学会基調講演

作業療法士と倫理 齋藤信也 …… p.128
日本作業療法士協会に期待すること 斉藤秀之 …… p.133

総説

大腿骨近位部骨折患者に対する作業療法実践に関する
スコーピングレビュー …… p.139
木村優斗・他

原著論文

アルツハイマー型認知症高齢者の行動特性の類型化と類型の予測
…… p.155
木村大介・他
知的・発達障害児が教室内で利用する
Assistive Technology Deviceの選定要因に関する調査 …… p.165
林優佳・他
在宅認知症者の介護者が経験する作業機能障害と介護負担感および
BPSDとの関連性に関する横断的研究 …… p.174
後呂智成・他

パラスポーツの学びが作業療法学生の障がい理解に与える影響
—受講群と未受講群の比較— …… p.184
中井秀昭・他

認知症をもつ人への活動プログラム提供における重要視点の
抽出と分析 …… p.194
中川友紀・他

回復期リハビリテーション病棟における作業療法士の
ナッジ使用状況 ADL・健康関連 QOL との関係 …… p.204
泉良太・他

実践報告

道具の使用障害に対する歯磨き動作に着目した一例 …… p.212
木村愛・他

地域包括ケア病棟における POC リハビリテーションの効率的介入
—大腿骨頸部骨折に肺炎を併発した事例に対する在宅復帰支援—
…… p.218
合歡垣洗一・他

「もう人生は終わった」と悲観するクライアントの作業的移行に
着目した作業療法—農家で働く高齢男性を通じて— …… p.224
齋藤駿太・他

頸椎化膿性脊椎炎後の神経障害性疼痛に末梢性反復磁気刺激と
作業療法の併用が及ぼす影響—事例報告— …… p.232
舞田大輔・他

橈骨遠位端骨折患者に対して体系的な外来作業療法と自主練習指導を
実施することで、意味ある作業の獲得に繋がった事例 …… p.240
河野真太郎・他

協会主催研修会の最新情報は協会ホームページをチェック!

協会主催の研修会の最新情報やお申込みにあたっての注意事項については、右の二次元コードから協会ホームページ内「研修会」ページにアクセスしてご確認ください(各研修会の詳細は《研修会一覧》をご確認ください)。研修会の申し込みは、当該年度会費の納入後に行っていただきますようお願いいたします。



協会主催研修会は
こちら

ご注目!

年会費のクレジットカード決済が可能となりましたが、会員ポータルサイトへの入金反映をお急ぎの場合は郵便振り込みをご利用ください。



士会主催研修会は
こちら



作業療法士と組織活動について

日本作業療法士連盟副会長 比留間 ちづ子

日本作業療法士連盟の地方連盟は2012年の大分県を初として現在22県で設立されましたが、そのスピードは遅いです。設立に困惑する理由の多くは、①必要性に対する意識、②活動企画と資金、③担当人材・人数です。心情的には「別の組織が必要なのか?」「政治にかかわっていいのか?」との惑いも伝わってきます。この状況は士会の設立当時とよく似ており、最初の設立である1976年(会員数427人)から全都道府県での設立完了(同2046人)まで実に12年が経過し、人数の増加を待たねばなりません。この間、協会費を士会経由で支払う方式にしたり、設立準備金を配布したりして励ましました。組織形態を支部組織にすべきという議論もありましたが、地方の特色ある活動展開が重要という合意のもと、1966年に連絡協議会として連携することとなり、士会活動は特色あるものになっています。

作業療法士という専門職が日本に導入されて以来、どのように定着してきたのだろうと考えると、「組織」であったことが根幹にあります。1966年に22人で協会が発足、1981年には842人で、社団法人として

専門職集団の社会的信用を築き始めました。初代・鈴木明子会長時代は身分制度と教育制度の法的な基礎づくり、学会や研修会開始で実績を示しました。矢谷令子会長時代は機関誌や作業療法全書の発行、全都道府県の士会設立等、実践を明確化しました。寺山久美子会長時代はマニュアルの制作、4年制大学の開始、福祉機器や高齢者支援等の研究事業で作業療法の成果を示しました。第4代杉原素子会長時代は長く事務局長であったこともあり、生涯教育制度、また介護保健制度、障害者基本法、地域保健法等で多様な生活障害への対応に向けて5・5計画として地域での作業療法展開が示されました。

このように作業療法士の業務は制度によって職域や業務が広がり、連携がなされました。出会う市民の幅も広がり、逆に必要な制度をかたちづくり、地域行政に反映されることにつながりました。連盟活動は日々の業務がもつ社会的な役割を伝え広げる役割でもあり、生活支援の方法として政治的意義も大きいと考えます。ひとりの参加が組織をつくっていきます。大いに政治に関心を持ち、参加していただきたいです。

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一

1講座1.5時間の単位認定番組

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

- 現職者共通研修 [8番組]
- 生活行為向上マネジメント [基礎編]



医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」をご覧ください。



体重をかけるストッパーが効くので安全です

自宅でできるリハビリテーション

無料で視聴できます!

「歩行器・歩行車・シルバーカーを使って元気に歩きましょう!」

歩く機会が減ると脚力低下を招きかねません。歩くことに不安を感じている人を助ける福祉用具があります。上手に使うと安心して元気に歩けるようにしましょう。

本誌第 167 号・168 号「理事会レポート」についてのお詫び

本誌第 167 号（2026 年 2 月 15 日発行）の「2025 年度第 5 回定例理事会レポート」内の記事「参院選候補者への本会組織代表擁立について 6 団体に申し入れへ」について、既に第 168 号（2026 年 3 月 15 日発行）にて内容を訂正いたしました。当該記事の第 2 段落以降の記述がなお誤解を招くものとなっていることから、第 2 段落以降を全面削除させていただきたくお願い申し上げます。

度重なる訂正となり、会員の皆様ならびに関係各所に多大なるご迷惑をおかけしてしまいました。謹んでお詫び申し上げます。

2026 年度機関誌についてお知らせ

昨今社会全体として進んでいるペーパーレス化、情報発信の電子化に伴い、本誌につきましても電子化の検討を繰り返してまいりました。本誌は協会の情報を全ての会員に公平にお届けすること、関連団体や関連省庁に向けて本会の活動を周知することに中心的な役割がありますので、電子化に向かいながらも、想定している読者対象ごとに最適な方法で情報をお届けすることを旨として、段階的に推進していくことが望ましいと考えています。

このような考えを基本に、2024 年度、2025 年度と、電子ブック等を活用しつつ電子化の試験運用を行ってまいりましたが、2026 年度は、電子版（PDF 版）を年 12 回（月刊で）発行するとともに、このうちの 6 回は紙媒体でも発行することといたします。

紙媒体の機関誌を皆様のもとに郵送するのは偶数月号（4・6・8・10・12 月号、2027 年 2 月号）とし、奇数月号（5・7・9・11・2027 年 1・3 月号）は電子媒体のみの発行となります。発行のつど、協会に登録されたメールアドレスへのメール配信、協会ホームページや会員ポータルサイト等でお知らせいたしますので、ぜひお見逃しのないようお願い申し上げます。

次号 2026 年 6 月号は紙媒体の郵送がございません。
お見逃しのないよう、ご注意ください。

編 集 後 記

今月の機関誌は、Web版のみの発行です。不思議と「機関誌は発送してくれなくてもよい」という意見はメールでいただくことがあっても、「紙をなくさないでほしい」という意見は寄せられません。ですが、昨年、Web機関誌の閲覧率調査をしたところ閲覧率が低く、また表紙や目次で離脱してしまう方が多いという結果が出てしまいました。

わかりやすく、正しい情報を伝えることに加え、Webでの見やすさ、読みやすさ、紙とは違ったWeb版編集の難しさを再認識するとともに、一人でも多くの会員の方が読んでくれるための工夫。これからも常に検討しながら編集をしていきたいと思えます。

(機関誌編集制作スタッフ)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2025年度の確定組織率

48.2% (会員数 59,429名 / 有資格者数 123,326名^{*})

^{*} 2026年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した2025年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2026年4月1日現在の作業療法士

有資格者数 123,326名^{*}

会員数 57,776名

社員数 257名

認定作業療法士数 2,035名

専門作業療法士数 (延べ人数) 171名

■ 2025年度の養成校数等

養成校数 199校 (203課程)

入学定員 7,455名

^{*} 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者に加え、2025年度までの死亡退会者数(323名)を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 (毎月1回発行)

第170号 2026年5月15日発行

□ 発行人：山本 伸一

□ 制作広報室

室長：島崎 寛将

担当：遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□ 制作・印刷：株式会社サンワ

□ 発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□ 求人広告：1/4頁 1万3千円 (賛助会員は割引あり)



● 協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています

会員一人ひとりが、 もっと輝ける協会へ。

一人ひとり 性別も年齢も働く場所も違うけれど
会員それぞれが輝いて、未来へ向かって歩んで行ける
—そんな活動を展開することが
日本作業療法士協会の果たすべき役割の一つです。

日本全国の会員の誰もが主役になって、
共に学び、成長し、作業療法士として輝けるように。
日本作業療法士協会は、さまざまな声に耳を傾けながら、
会員とともに発展し、未来を創造していきたい。



日本作業療法士協会は、 変わります。

バランスの取れた組織づくりの第一歩として、
ジェンダーに着目した「クォータ制度」がスタート。
これからは協会は変わっていきます。
さまざまな性別・年代・領域の皆さん、
一緒に、作業療法士の未来を創っていきませんか？



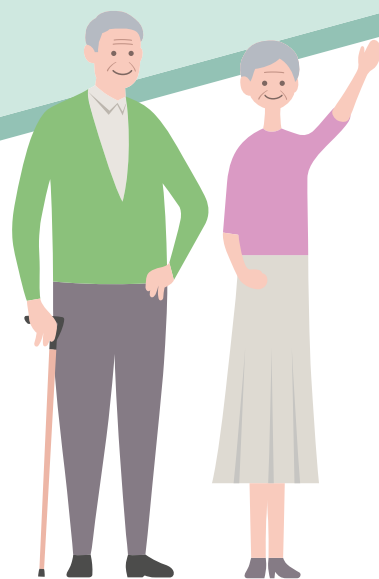
クォータ制度の
詳しい情報はこちらから



一般社団法人

日本作業療法士協会

2026年5月15日発行 第170号



作業療法士の 「今」と「未来」を守る、 3つの安心

メリット①

団体割引
20%適用!

メリット②

WEB手続きで
手続き簡単!

＼ あなたのキャリアと生活を取り巻く /

「3つのリスク」と解決策

リスク
1

業務中の賠償事故や
日常生活の事故



作業療法士賠償責任保険制度

OT個人が損害賠償請求を受けた場合の補償制度(全員加入)。
上乘せプランに加入することで、高額な賠償額も日常生活における賠償事故への補償も追加。

リスク
2

突然の病気・ケガ



新・団体医療保険

病気やケガの時のもしもの入院・通院での出費に備える制度。
日帰り入院から補償可能。三大疾病診断保険金特約付帯。

リスク
3

親の介護



親子のちから

親御さまに介護が必要となった時に、公的介護保険の給付額以外の費用を補償する制度。

パンフレット掲載の協会HPはこちら

<https://www.jaot.or.jp/shotetsudoku/dantaihoken/>

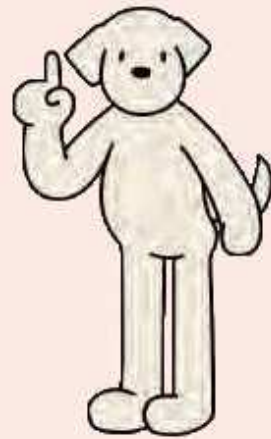


「作業療法士賠償責任保険制度」のご案内

「作業療法士賠償責任保険制度」とは…

「作業療法士賠償責任制度」は、作業療法士個人として業務上の過失により損害賠償請求を受け、法律上の損害賠償を負担する場合、その損害を補償する保険制度です。（保険期間中に事故が発見された場合のみ保険の対象となります。）

今や使用者だけではなく、医療に携わった者の個人責任も追及される時代です。 会員の皆さまが安心して作業療法士業務に従事できるよう万一の備えとしてご検討ください。



業務上の賠償事故に!

全員加入 (基本プラン)

協会費を納入すると自動加入(協会負担)

会員全員が加入する最低限補償です。
OT個人が損害賠償請求を受けた場合に、業務上の事故については、人格権侵害、対人/対物賠償、初期対応費用、刑事弁護士費用が補償されます。



大きな賠償事故や
日常生活上の事故に!

任意加入 (上乗せ補償プラン)

会員個人が保険料を自己負担して加入します。

高額な賠償額でも安心です。日常生活中における対人/対物賠償にも対応し補償範囲が広がります。被保険者は同居のご家族・別居の未婚の子も含まれます。

3つのタイプから選べます! おすすめです。

上乗せ補償プラン
ご加入時
自転車の
賠償事故にも!

重要なお知らせ

WEBサイトでのお申込みの払込方法はクレジットカードになります。

- 新規でご加入の方で下記締切日に間に合わなかった場合には、中途加入(翌日以降1日付のご加入)での取扱いとなりますので、ご注意ください。
- 2026年6月15日までに会費を納入された方は、下記保険期間(2026年7月1日午後4時から1年間)の「基本プラン(保険料は協会負担)」に自動加入となります。

上記締切日までにお申込みされた場合は…

保険期間

2026年7月1日 午後4時から1年間

上乗せ補償プランのお申込みは…

申込締切日

2026年6月15日まで


継続の方は満期案内をご確認ください。

1 パソコンまたはスマートフォンからアクセス

方法1 URLからのアクセス方法(パソコン・スマートフォン)
インターネットで以下のURLを直接入力アクセスしてください。

<https://dantai.sompo-japan.co.jp/lp/jaot/>

方法2 二次元コードでのアクセス方法(スマートフォン)
右の二次元コードをスマートフォンで読み取りアクセスしてください。



2 新たにご加入される方はこちらをクリック



SOMPO 新着情報はこちら 新規加入はこちら

一般社団法人 日本作業療法士協会
「作業療法士賠償責任保険制度」

作業療法士の「今」と「未来」を守る、**3つの安心**

- メリット1 団体割引 20%適用!
- メリット2 WEB手続きで手続き簡単!

3 所属協会(日本作業療法士協会)を選択し、メールアドレスを入力してください。



ネット申し込み手続き

加入者の方は、パンフレットまたは損保ジャパンの公式ウェブサイトに掲載の個人情報の取扱い(https://www.sompo-japan.co.jp/private_information/)を確認し、加入者以外の方(被保険者等)より必要な同意を得たうえで、保険契約に関する個人情報の取扱いに同意いただきお申込みください。

1. 本保険は作業療法士向けの商品です。ご加入される方のメールアドレス等の情報を選択・入力してください。

所属協会: 日本作業療法士協会

メールアドレス: kkuho29@20250313@sompo-japan.co.jp

2. 保障期間をご確認の上、手続きへお進みください。

保障の名称: 作業療法士賠償責任保険制度
申込日: 2025年05月16日
保障期間: 2025年07月01日～2026年07月01日

4 登録したメールアドレスに申し込み手続き用のURLを記載したメールが届きます。URLをクリックしてお手続きください。

『作業療法士賠償責任保険制度』申し込み手続きのご案内

損保ジャパン <dantai-info@sompo-japan.co.jp>
To: kkuho29-20250313

下記のURLよりアクセスいただき、「作業療法士賠償責任保険制度」申し込み手続きを行ってください。

<https://dantai.sompo-japan.co.jp/privat...>

このURLはスマートフォンからアクセスし、ブラウザで開く必要があります。その場合は、「デフォルトのブラウザアプリ」で開いてください。選択画面が表示されない場合は、アプリの設定画面で「デフォルトのブラウザアプリ」で開く設定をお願いします。

5 補償の対象となる方の情報入力、プランの選択をしてください。



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

プランを選択ください

補償の対象となる方(被保険者)の情報を入力してください。

お名前: 姓 名
性別: 男性 女性
生年月日: 1990/01/01 36歳 (保険始期日時点の標準年齢)
性別: 男性 女性
申込人(加入者)からみた続柄: 本人

作業療法士賠償責任保険制度

ネットプラン	ネット標準プラン	ネットプレミアムプラン
月額 2,030円	月額 2,760円	月額 3,030円

詳細を確認する

6 他の保険契約等があれば入力してください。なければ次へ進んでください。



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

★他の保険契約等(※)の加入状況

他保険会社名: 日本生命保険相互会社
保険名称: 作業療法士賠償責任保険制度
申込日: 2025年05月16日
保障期間: 2025年07月01日～2026年07月01日

加入のお申込みをされる方(ご加入者)

ご加入者様: 漢野 太郎
ご加入者様続柄: 本人
生年月日: 1990年1月1日

支払方法: クレジットカード

7 お申し込みを行う方の情報を入力してください。



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

ご加入者様(申し込みを行う方)情報の入力

本保険の申し込みを行う方(ご加入者)の情報を入力してください

お名前: 姓 名
性別: 男性 女性
生年月日: 1990/01/13
性別: 男性 女性
会員番号: 123456789
勤務先名(必須): 株式会社 株式会社
勤務先電話番号(必須): 080-1111-2222

8 お支払い情報(クレジットカード払い)を選択してください。



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

お支払い情報の入力

お支払い方法を選択してください。

お支払い方法: クレジットカード

9 入力内容を確認してください。修正する場合は修正ボタンをクリックしてください。入力内容をご確認いただきましたら、重要事項等説明書を開くボタンをクリックし、内容を確認してください。



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

入力内容確認

まだお申し込みは完了していません。

ご契約の保険

団体名: 日本生命保険相互会社
保険名称: 作業療法士賠償責任保険制度
申込日: 2025年05月16日
保障期間: 2025年07月01日～2026年07月01日

加入のお申込みをされる方(ご加入者)

ご加入者様: 漢野 太郎
ご加入者様続柄: 本人
生年月日: 1990年1月1日

支払方法: クレジットカード



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

上記、入力内容に間違いはありませんか?

はい、入力内容に間違いはありません

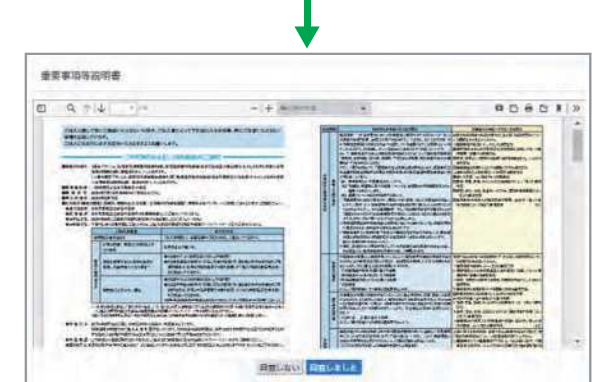
ボタンを押して重要事項等をご確認ください

重要事項を確認しました

ログインに必要な設定を行います。IDを確認の上、パスワードを設定してください。

ID(登録メールアドレス): kkuho29@20250313@sompo-japan.co.jp

パスワード: 8～32文字の半角英数字をご入力ください。



重要事項等説明書

この説明書は、作業療法士賠償責任保険制度の契約条件、保障内容、保険料、およびその他の重要な事項について詳しく説明しています。ご契約前に必ずお読みください。

10 入力内容・重要事項の確認チェックをし、パスワードを設定してください。申し込むボタンをクリックすると、お支払画面へ移行します。



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

上記、入力内容に間違いはありませんか?

はい、入力内容に間違いはありません

ボタンを押して重要事項等をご確認ください

重要事項を確認しました

ログインに必要な設定を行います。IDを確認の上、パスワードを設定してください。

ID(登録メールアドレス): kkuho29@20250313@sompo-japan.co.jp

パスワード: 8～32文字の半角英数字をご入力ください。

パスワード(確認用): 確認のためパスワードを再入力してください。

お申込みのおと、お支払い情報画面へ移行します

11 お支払情報(クレジットカード情報等)を入力してください。



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

クレジットカードお支払手続き

クレジットカード決済の必要事項を入力してください。

カード番号: 16桁
カード有効期限: 月/年
セキュリティコード: 3桁

ご利用可能なカード種類

VISA, MasterCard, JCB, American Express, Diners Club International

12 お支払情報(クレジットカード情報等)の入力内容をご確認いただき、申し込むボタンを押してください。



損保ジャパン

ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

クレジットカードお支払手続き

この内容で決済を続けます。

カード番号: 16桁
カード有効期限: 月/年
会員名: 漢野 太郎
セキュリティコード: 3桁

お支払内容

お支払料: 2,760円
お支払手数料: 300円
ご請求合計額: 2,960円

13 お支払情報(クレジットカード情報等)を、はいボタンで確認してください。



損保ジャパン

クレジットカードお支払手続き

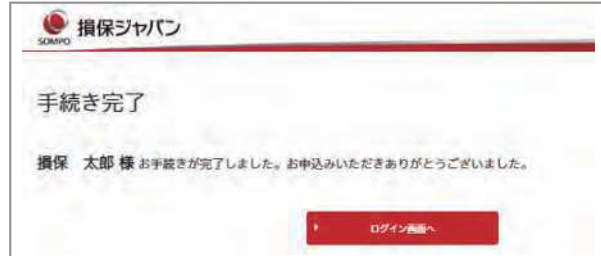
この内容で決済を続けます。

カード番号: 16桁
カード有効期限: 月/年
会員名: 漢野 太郎
セキュリティコード: 3桁

お支払内容

お支払料: 2,760円
お支払手数料: 300円
ご請求合計額: 2,960円

14 手続き完了画面



損保ジャパン

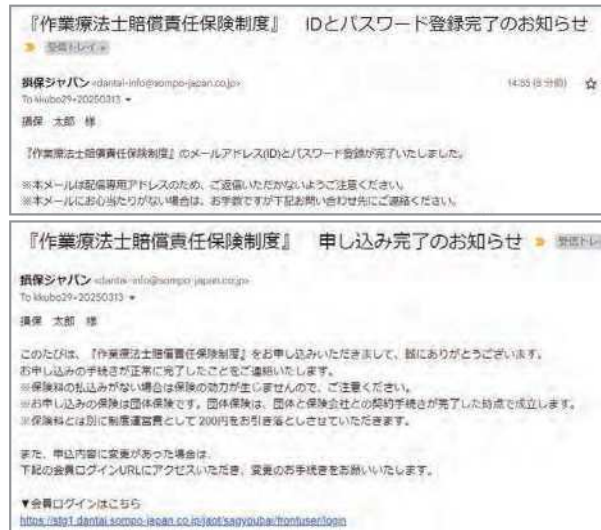
ネット申し込み手続き 保険選択 加入プラン選択 他保険加入状況 加入者情報入力 支払い方法選択 入力内容確認 申請中/完了

手続き完了

漢野 太郎 様 お手続きが完了しました。お申込みいただきありがとうございました。

ログイン画面へ

15 手続きが完了すると、IDとパスワード登録完了のお知らせと申し込み完了のお知らせメールが送信されます。



『作業療法士賠償責任保険制度』 IDとパスワード登録完了のお知らせ

損保ジャパン <dantai-info@sompo-japan.co.jp>
To: kkuho29-20250313

漢野 太郎 様

『作業療法士賠償責任保険制度』のメールアドレス(ID)とパスワード登録が完了しました。

※メールアドレスが記述専用アドレスのため、ご返信いただくことができません。ご注意ください。
※メールアドレスにお心当たりがない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先にご確認ください。

『作業療法士賠償責任保険制度』 申し込み完了のお知らせ

漢野 太郎 様

このたびは、『作業療法士賠償責任保険制度』をお申し込みいただきまして、誠にありがとうございます。お申し込みの手続きが正常に完了したことをご連絡いたします。お保険料の払込みがない場合は保険の効力が発生しませんので、ご注意ください。
※お申し込みの保険は団体保険です。団体保険は、団体と保険会社との契約手続きが完了した時点で成立します。保険料とは別に団体運営費として200円をお引き落とさせていただきます。

また、申込内容に変更があった場合は、下記のお問い合わせ先へお問い合わせをお願いします。

※会員ログインはこちら
<https://dantai.sompo-japan.co.jp/privat...>

新・団体医療保険

5つの特長

- 1 団体割引20%を適用!
- 2 医師の診査は不要。健康告知によるお手続き
※告知いただいた内容によっては特別な条件付きでご加入いただく場合やご加入をお断りする場合もございます。
- 3 がん・急性心筋こうそく・脳卒中と診断されたら三大疾病診断保険金をお支払いします。
- 4 日帰り入院から補償します!
※日帰り入院とは、日帰り手術のため1日だけ入院と同じような形で病室を使用した場合等のことをいい、「入院料」の支払いの有無で判断します。
- 5 ご継続加入は安心の自動更新

もしもの入院想像したことはありますか?

入院時の困りごとを解決する新たな特約が登場!!

初めての入院はわからないことだらけ。ご自身だけでなくサポートする家族にも負担がかかります。また、お金だけでは解決できない問題も心配のもとに。

入院時に助かる!

特約その1 疾病入院一時金支払特約・傷害保険入院一時金特約
入院時に一時金をお支払いで思わぬ出費への対応が可能

病気やケガで入院した場合に、1回の入院につき選択された金額(5万円)を一時金で受け取れるため、入院時に必要な衣類などの諸雑費がかかっても安心です。支払対象外期間を0日と設定した場合、入院1日目(日帰り入院を含む)から支払い可能です。

入院時に助かる!

特約その2 入院時サポート特約
入院生活をサポートする各種サービス利用費用を補償

入院中の買い物や洗濯代行など、入院生活を支援するサービス利用費用を「入院を開始した日」から「退院した日を含めて30日以内」に負担された場合、1回の入院につき10万円を限度にお支払いします。

加入例

おすすめコース

保険金	10C1プラン(10,000円コース)	
	保険金額	
入院保険金日額(病気・ケガ)	10,000円	
手術保険金(病気・ケガ)	入院中の手術の場合、10万円(入院保険金日額の10倍) ※外来の手術の場合、入院保険金日額の5倍	
通院保険金日額(病気・ケガ)	6,000円	
入院一時金(病気・ケガ)	50,000円	
がん入院保険金日額	10,000円	
がん手術保険金	入院中の手術の場合、10万円(入院保険金日額の10倍) ※外来の手術の場合、入院保険金日額の5倍	
がん通院保険金日額	6,000円	
三大疾病診断保険金	100万円	
介護一時金	200万円	
携行品損害 ^(※1)	50万円	
個人賠償責任 ^(※2)	1億円	

満年齢 ※保険始期日(中途加入日) 時点での満年齢	月払保険料 保険期間1年 団体割引20%適用 天災危険補償特約セット
0-24歳	3,520円
25-29歳	3,720円
30-34歳	4,060円
35-39歳	4,360円
40-44歳	4,850円
45-49歳	5,730円
50-54歳	7,100円
55-59歳	9,520円
60-64歳	12,490円
65-69歳	17,190円

(※1)自己負担額:1事故につき3,000円
(※2)自己負担額:0円

ご自身の保険料をこのパンフレットにてご確認ください。

35歳の方で月々4,360円となります。(おすすめコース 10C1プランご加入の場合)

(※1)保険料は、保険始期日(中途加入日)時点の満年齢によります。
(※2)年齢は、保険期間の初日現在の満年齢(中途加入の場合は、中途加入日時点)とします。
(※3)ご契約は1年ごとの更新となりますので、更新加入の保険料は、更新時の保険始期日時点の満年齢による保険料となります。
(※4)新規加入、継続加入ともに満69歳までの方が対象となります。

(※5)団体割引は、本団体契約の前年のご加入人数により決定しています。次年度以降、割引率が変わることがありますので、あらかじめご了承ください。また団体のご加入人数が10名を下回った場合は、この団体契約は成立しませんので、ご了承ください。
(※6)本保険は介護医療保険料控除の対象となります。ただし、携行品損害補償特約保険料・個人賠償責任補償特約を除きます。(2025年2月現在)

Q 家族も加入できるの?

A 会員の皆さまの配偶者・子供・両親・兄弟姉妹および同居の親族であれば可能です。お手ごろな保険料ですのでぜひご家族でご加入ください。

ご加入例

ご本人さま(40歳)/配偶者さま(35歳):10Cプラン
お子さま(10歳)1名:5Bプラン

- ご本人さま ……月払 4,470円
- 配偶者さま ……月払 4,010円
- お子さま ……月払 1,390円

ご家族3名で
月々9,870円

ご加入手続き方法

右の二次元コードよりWEB手続きサイトへアクセスしてください。
スマートフォンやタブレット、PCからのお申し込み可能です!
PCからの方は、日本作業療法士協会のホームページ
(<https://www.jaot.or.jp/shotetsuduki/dantaihoken/>)等からアクセスしてください。



保険期間 2026年8月1日 午後4時から1年間

申込締切日 2026年7月15日

介護費用等の補償と介護サービスの一体型の商品

「親子のちから」が あなたと親御さまをサポートします！

ご家族の介護について、 考えてみませんか？

詳しくは
説明動画  を
ご覧ください。



「親子のちから」の保険料の一例

● 保険期間：1年 ● 対象期間：10年 ● 団体割引：20% ● 払込方法：月払

年齢区分 (対象者(親)の満年齢) (※2)	保険金額(※1)			
	Aプラン	Bプラン	Cプラン	Dプラン
65-69歳	300万円	500万円	700万円	1,000万円
	2,000円	3,050円	3,870円	4,920円

(※1) 対象期間(10年)通算でのお支払限度額となります。

(※2) 年齢は、保険期間の初日現在の満年齢(中途加入の場合は、中途加入日時時点の満年齢)となります。

(注1) 住宅改修費用としてお支払いする保険金は100万円を限度とします。

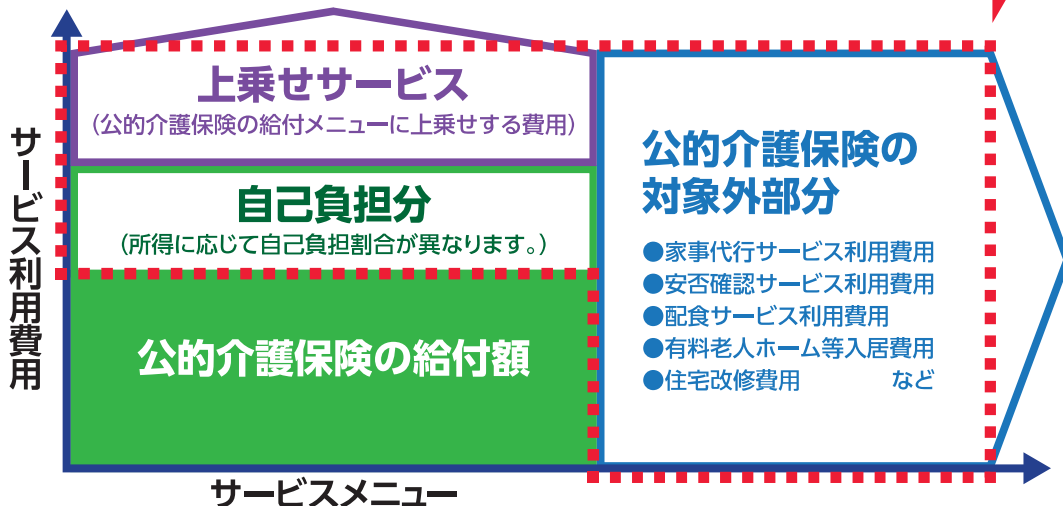
(注2) 有料老人ホーム等入居費用としてお支払いする保険金は300万円を限度とします。

(注3) 親介護費用保険金とは別枠で、親介護費用保険金の10%の額を諸費用保険金としてお支払いします。

(注4) 本保険は介護医療保険料控除の対象となります。(2025年2月現在)

「親子のちから」で補償する費用

この赤点線枠内が介護に関わる自己負担分です。「親子のちから」はここを補償します。



自らが介護の担い手となることで、時間的な負担だけでなく、肉体的・精神的な負担も重くのしかかります。介護にかかる費用についても、介護する側だけでなく、介護される側の親御さまの「年金や貯蓄」なども考えながら必要なサービスが受けられるよう準備することが大切です。

ご加入手続き方法

スマートフォンやタブレット、PCからお申し込み可能です！

右の二次元コードよりWEB手続きサイトへアクセスしてください。

PCからの方は、日本作業療法士協会のホームページ

(<https://www.jaot.or.jp/shotetsuduki/dantaihoken/>)等からアクセスしてください。



保険期間

2026年8月1日 午後4時から1年間

申込締切日

2026年7月15日